

令和4年度

長浜市特別会計予算書及び
予算説明書

滋賀県長浜市

令和4年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

1. 令和4年度長浜市国民健康保険特別会計予算	3
2. 令和4年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	33
3. 令和4年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	55
4. 令和4年度長浜市介護保険特別会計予算	75
5. 令和4年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	109
6. 令和4年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	125
7. 令和4年度長浜市病院事業会計予算	149
8. 令和4年度長浜市老人保健施設事業会計予算	193
9. 令和4年度長浜市公共下水道事業会計予算	217

長浜市国民健康保険
特別会計予算

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,806,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		1,981,038
	1 国民健康保険料	1,981,038
2 国民健康保険税		276
	1 国民健康保険税	276
3 使用料及び手数料		737
	1 手数料	737
7 県支出金		7,946,586
	2 県補助金	7,946,586
9 財産収入		819
	1 財産運用収入	819
10 繰入金		862,973
	1 他会計繰入金	846,973
	2 基金繰入金	16,000
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		13,570
	1 延滞金、加算金及び過料	4,427
	3 貸付金元利収入	1,500
	5 雑入	7,643
	歳入合計	10,806,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額		
1 総務費		165,175		
	1 総務管理費	150,042		
	2 徴収費	15,133		
2 保険給付費		7,709,995		
	1 療養諸費	6,646,455		
	2 高額療養費	1,024,325		
	4 諸給付費	39,215		
3 拠出金		2		
	1 拠出金	2		
4 保健事業費		135,107		
	1 保健事業費	135,107		
5 諸支出金		58,943		
	1 基金費	819		
	2 償還金及び還付加算金	7,905		
	3 繰出金	50,219		
6 国民健康保険事業費納付金		2,726,778		
	1 医療給付費	1,831,932		
	2 後期高齢者支援金等	664,974		
	3 介護納付金	229,872		
7 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		
歳	出	合	計	10,806,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
保険証作成封入封緘及び随時発行証印刷業務	令和5年度	2,000千円
受診券封入封緘業務	令和5年度	2,100千円
特定健診業務	令和5年度	48,000千円
特定保健指導業務 (令和5年度健診分)	令和5年度から 令和6年度まで	9,300千円
重症化予防業務	令和5年度	800千円
総合健診電話受付業務	令和5年度	2,500千円

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	1,981,038	2,068,684	△87,646
2 国民健康保険税	276	796	△520
3 使用料及び手数料	737	742	△5
7 県支出金	7,946,586	8,066,352	△119,766
9 財産収入	819	860	△41
10 繰入金	862,973	845,483	17,490
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	13,570	11,082	2,488
歳 入 合 計	10,806,000	10,994,000	△188,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	165,175	163,071	2,104
2 保険給付費	7,709,995	7,840,776	△130,781
3 拠出金	2	3	△1
4 保健事業費	135,107	133,649	1,458
5 諸支出金	58,943	56,018	2,925
6 国民健康保険事業費納 付金	2,726,778	2,790,483	△63,705
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	10,806,000	10,994,000	△188,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
16,553		737	147,885
7,709,731			264
			2
80,091		1,525	53,491
50,219		820	7,904
89,992		7,617	2,629,169
			10,000
7,946,586		10,699	2,848,715

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	1,980,924	2,068,470	△87,546
2 退職被保険者等国民健康保険料	114	214	△100
計	1,981,038	2,068,684	△87,646

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	269	788	△519
2 退職被保険者等国民健康保険税	7	8	△1
計	276	796	△520

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	737	742	△5
計	737	742	△5

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	15,890	15,524	366
3 保険給付費等交付金	7,930,696	8,050,828	△120,132
計	7,946,586	8,066,352	△119,766

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	819	860	△41
計	819	860	△41

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	846,973	845,483	1,490

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	1,918,783		
2 滞納繰越分	62,141		
2 滞納繰越分	114		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 滞納繰越分	269		
2 滞納繰越分	7		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	737		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付対策費補助金	15,890		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,707,931		
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	222,765		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	819		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	529,371		
2 出産育児一時金繰入金	19,600		

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	846,973	845,483	1,490

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	16,000	0	16,000
計	16,000	0	16,000

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	4,417	2,732	1,685
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	4,427	2,742	1,685

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療貸付金元利収入	1,500	1,600	△100
計	1,500	1,600	△100

(款) 12 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	3,338	2,410	928
2 退職被保険者等第三者納付金	10	100	△90
3 一般被保険者療養諸費返納金	4,259	4,139	120
4 退職被保険者等療養諸費返納金	10	10	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員給与費等繰入金	149,221		
4 財政安定化支援事業繰入金	36,849		
5 その他一般会計繰入金	111,932		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	16,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	4,417		
1 退職被保険者等延滞金	10		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療貸付金元利収入	1,500		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	3,338		
1 退職被保険者等第三者納付金	10		
1 一般被保険者返納金	4,259		
1 退職被保険者等返納金	10		

(款) 12 諸収入
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	26	81	△55
計	7,643	6,740	903

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 国民健康保険事業費雑入	26	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	141,735	140,509	1,226	15,816			125,919
2 連合会負担金	8,056	7,155	901	272			7,784
3 運営協議会費	251	297	△46				251
計	150,042	147,961	2,081	16,088			133,954

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	15,133	15,110	23	465		737	13,931

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	6,924	□職員給与費（10人）	78,449
2 給料	42,052	給料	38,000
3 職員手当等	29,646	職員手当等	27,173
4 共済費	15,580	共済費	13,276
8 旅費	507	□国保事業一般管理事務経費	63,286
10 需用費	545	報酬	6,924
11 役務費	14,809	給料	4,052
12 委託料	16,571	職員手当等	2,473
18 負担金、補助及び交付金	15,101	共済費	2,304
		旅費	507
		消耗品費	379
		印刷製本費	166
		通信運搬費	13,281
		手数料	1,528
		レセプト点検事務委託料	3,517
		保険証作成業務委託料	2,088
		第三者行為求償事務委託料	950
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,209
		国保情報集約システム運用委託料	5,765
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		情報システム委託料	2,948
		近畿都市国保協議会負担金	3
		レセプト処理負担金	14,556
		オンライン資格確認等システム運営負担金	497
		システム改修負担金	45
18 負担金、補助及び交付金	8,056	□国保連合会負担金	8,056
1 報酬	229	□国保運営協議会運営事務経費	251
8 旅費	22	報酬	229
		旅費	22

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	17	□国保料賦課徴収事務経費	15,133
10 需用費	413	旅費	17
11 役務費	9,568	消耗品費	69
12 委託料	4,937	印刷製本費	344
13 使用料及び賃借料	198	通信運搬費	6,741
		手数料	2,827

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	15,133	15,110	23	465		737	13,931

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	6,570,497	6,732,199	△161,702	6,570,497			
3 一般被保険者療養費	52,405	58,072	△5,667	52,405			
5 審査支払手数料	23,553	22,855	698	23,289			264
退職被保険者等療養給付費	0	105	△105				
退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	6,646,455	6,813,232	△166,777	6,646,191			264

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	1,022,825	981,775	41,050	1,022,825			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500			
退職被保険者等高額療養費	0	25	△25				
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	60	△60				
計	1,024,325	983,360	40,965	1,024,325			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 諸給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	8,000	8,000	0	8,000			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		納入通知書等作成作業委託料	3,331
		情報システム委託料	1,606
		使用料及び賃借料	198

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	6,570,497	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養給付費	6,570,497
18 負担金、補助 及び交付金	52,405	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養費	52,405
11 役 務 費	23,553	<input type="checkbox"/> 医療費請求書審査支払手数料	23,553

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,022,825	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額療養費	1,022,825
18 負担金、補助 及び交付金	1,500	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	<input type="checkbox"/> 葬祭費	8,000

(款) 2 保険給付費

(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 出産育児一時金	29,415	32,777	△3,362	29,415			
3 傷病手当金	1,800	3,407	△1,607	1,800			
計	39,215	44,184	△4,969	39,215			

(款) 3 拠出金

(項) 1 拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 共同事業拠出金	2	3	△1				2
計	2	3	△1				2

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	17,602	17,012	590	7,673		1,500	8,429
2 特定健康診査等事業費	117,505	116,637	868	72,418		25	45,062
計	135,107	133,649	1,458	80,091		1,525	53,491

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	15	□出産育児一時金	29,415
18 負担金、補助 及び交付金	29,400	手数料 出産育児一時金	15 29,400
18 負担金、補助 及び交付金	1,800	□傷病手当金	1,800

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	2	□共同事業拠出金	2

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	1,117	□総合保健指導事業費	16,102
8 旅 費	41	報酬	1,117
11 役 務 費	1	旅費	41
18 負担金、補助 及び交付金	14,943	通信運搬費	1
		人間ドック給付費負担金	14,555
20 貸 付 金	1,500	重複頻回受診者等訪問指導事業負担金	388
		□高額医療費貸付事業費	1,500
1 報 酬	2,762	□特定健康診査等事業費	117,505
7 報 償 費	30	報酬	2,762
8 旅 費	333	報償費	30
10 需 用 費	1,681	旅費	333
11 役 務 費	9,251	消耗品費	871
12 委 託 料	102,777	印刷製本費	810
13 使用料及び賃 借 料	671	通信運搬費	5,494
		広告料	328
		手数料	3,429
		特定健康診査等委託料	102,777
		使用料及び賃借料	671

(款) 5 諸支出金
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	819	860	△41			819	
計	819	860	△41			819	

(款) 5 諸支出金
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	7,831	7,872	△41				7,831
2 退職被保険者等保険料還付金	10	10	0				10
3 一般被保険者保険税還付金	50	50	0				50
4 退職被保険者等保険税還付金	10	10	0				10
5 償還金	4	2	2			1	3
計	7,905	7,944	△39			1	7,904

(款) 5 諸支出金
(項) 3 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	50,219	47,214	3,005	50,219			
計	50,219	47,214	3,005	50,219			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費	1,828,823	1,870,162	△41,339	89,992		7,597	1,731,234
2 退職被保険者医療給付費	3,109	3,026	83			20	3,089
計	1,831,932	1,873,188	△41,256	89,992		7,617	1,734,323

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	819	□国民健康保険財政調整基金積立金	819

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	7,831	□一般被保険者保険料還付金 償還金 還付加算金	7,831 7,785 46
22 償還金、利子及び割引料	10	□退職被保険者等保険料還付金	10
22 償還金、利子及び割引料	50	□一般被保険者保険税還付金	50
22 償還金、利子及び割引料	10	□退職被保険者等保険税還付金	10
22 償還金、利子及び割引料	4	□償還金	4

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	12,770	□国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金 □湖北病院負担金	28,111 22,108
23 投資及び出資金	9,338	負担金 出資金	12,770 9,338
27 繰出金	28,111		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,828,823	□一般被保険者医療給付費	1,828,823
18 負担金、補助及び交付金	3,109	□退職被保険者医療給付費	3,109

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等	664,909	679,909	△15,000				664,909
2 退職被保険者後期 高齢者支援金等	65	120	△55				65
計	664,974	680,029	△15,055				664,974

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	229,872	237,266	△7,394				229,872
計	229,872	237,266	△7,394				229,872

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	664,909	<input type="checkbox"/> 一般被保険者後期高齢者支援金等	664,909
18 負担金、補助 及び交付金	65	<input type="checkbox"/> 退職被保険者後期高齢者支援金等	65

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	229,872	<input type="checkbox"/> 介護納付金	229,872

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229						229	229	
	計	13	229						229	229	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	264						264	264	
	計	15	264						264	264	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	-2	-35						-35	-35	
	計	-2	-35						-35	-35	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12 (40)	10,803	42,052	29,106	81,961	15,580	97,541	
前年度	13 (23)	6,635	42,843	30,348	79,826	14,877	94,703	
比 較	-1 (17)	4,168	-791	-1,242	2,135	703	2,838	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	816	976	330	1,775	5,837		24	11,394	6,667	1,287			
前年度	1,632	725		1,775	7,605		8	10,830	6,438	1,335			
比 較	-816	251	330		-1,768		16	564	229	-48			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	10 (0)		38,000	26,633	64,633	13,276	77,909	
前年度	10 (0)		37,009	28,043	65,052	12,886	77,938	
比 較			991	-1,410	-419	390	-29	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	816	976	330	1,775	5,754		24	9,126	6,667	1,165			
前年度	1,632	651		1,775	7,382		8	8,997	6,438	1,160			
比 較	-816	325	330		-1,628		16	129	229	5			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (40)	10,803	4,052	2,473	17,328	2,304	19,632	
前年度	3 (23)	6,635	5,834	2,305	14,774	1,991	16,765	
比較	-1 (17)	4,168	-1,782	168	2,554	313	2,867	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度					83			2,268		122			
前年度		74			223			1,833		175			
比較		-74			-140			435		-53			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-791	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	760	
		3.その他の増減分	-1,551	
職員手当	-1,242	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	-1,242	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	313,940						
	平均給与月額	373,311						
	平均年齢(歳)	40歳3月						

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1	2	20.0	1			1			1		
	2	1	10.0	2			2			2		
	3			3			3			3		
	4	4	40.0	4			4			4		
	5	3	30.0				5					
	6						6					
	7						7					
	計	10	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計				計			計			計	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.10	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	20.00	20.00	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険証作成封入封緘及び 随時発行証印刷業務	2,000			令和5年度	2,000	376			1,624
国保料納付通知書等の印字封入業務	16,717	令和元年度から 令和3年度まで	7,524	令和4年度から 令和5年度まで	9,193				9,193
受診券封入封緘業務	2,100			令和5年度	2,100	404			1,696
特定健診業務	48,000			令和5年度	48,000	19,300			28,700
特定保健指導業務 (令和4年度健診分)	12,500			令和4年度から 令和5年度まで	12,500	3,866			8,634
特定保健指導業務 (令和5年度健診分)	9,300			令和5年度から 令和6年度まで	9,300	3,439			5,861
重症化予防業務	800			令和5年度	800	747			53
総合健診電話受付業務	2,500			令和5年度	2,500	2,500			0

長浜市国民健康保険
特別会計（直診勘定）予算

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ159,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		24,805
	1 外来収入	24,805
2 使用料及び手数料		1,463
	1 手数料	1,406
	2 使用料	57
5 財産収入		8,335
	1 財産運用収入	8,335
7 繰入金		121,511
	1 他会計繰入金	56,511
	2 基金繰入金	65,000
8 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
9 諸収入		886
	2 雑入	886
歳入	合計	159,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		128,351
	1 施設管理費	128,351
2 医業費		11,977
	1 医業費	11,977
3 公債費		8,337
	1 公債費	8,337
4 諸支出金		8,335
	1 基金費	8,335
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	159,000

令和4年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	24,805	20,647	4,158
2 使用料及び手数料	1,463	1,461	2
5 財産収入	8,335	9,294	△959
7 繰入金	121,511	127,631	△6,120
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	886	967	△81
歳 入 合 計	159,000	162,000	△3,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	128,351	131,369	△3,018
2 医業費	11,977	11,126	851
3 公債費	8,337	8,211	126
4 諸支出金	8,335	9,294	△959
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	159,000	162,000	△3,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,292	126,059
			11,977
			8,337
		8,335	
			2,000
		10,627	148,373

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	4,602	3,728	874
2 社会保険診療報酬収入	3,593	3,449	144
3 後期高齢者診療報酬収入	11,238	9,558	1,680
4 一部負担金収入	3,907	3,566	341
5 その他の診療報酬収入	1,465	346	1,119
計	24,805	20,647	4,158

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,406	1,406	0
計	1,406	1,406	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	57	55	2
計	57	55	2

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	8,335	9,294	△959
計	8,335	9,294	△959

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	28,400	0
2 国民健康保険特別会計（事業勘定） 繰入金	28,111	27,594	517
計	56,511	55,994	517

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	4,602	中之郷歯科診療所	4,602
1 現年度分	3,593	中之郷歯科診療所	3,593
1 現年度分	11,238	中之郷歯科診療所	11,238
1 現年度分	3,907	中之郷歯科診療所	3,907
1 現年度分	1,465	中之郷歯科診療所	1,465

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	1,400	浅井診療所	300
		浅井東診療所	600
		にしあざい診療所	500
2 事務取扱手数料	6	中之郷歯科診療所	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	57	にしあざい診療所	57

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	8,335		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	28,400	浅井診療所	7,100
		浅井東診療所	7,100
		にしあざい診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	28,111	中之郷診療所	3,890
		中之郷歯科診療所	7,305
		浅井東診療所	7,662
		にしあざい診療所	9,254

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	65,000	71,637	△6,637
計	65,000	71,637	△6,637

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	886	967	△81
計	886	967	△81

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	65,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	2,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療所費雑入	886	その他手数料	216
		医師健診手数料	298
		その他雑入	372

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	128,351	131,369	△3,018			2,292	126,059
計	128,351	131,369	△3,018			2,292	126,059

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	14,770	□職員給与費（2人）	24,127
3 職員手当等	11,342	給料	10,364
4 共 済 費	4,900	職員手当等	10,067
8 旅 費	4	共済費	3,696
10 需 用 費	552	□浅井診療所費	18,633
11 役 務 費	176	徴収事務委託料	300
12 委 託 料	66,539	指定管理委託料	18,333
13 使用料及び賃借料	975	□中之郷診療所費	26,969
14 工事請負費	8,000	維持管理委託料	269
18 負担金、補助及び交付金	21,093	中之郷診療所運営負担金	20,300
		整備事業費	6,400
		□中之郷歯科診療所費	10,985
		給料	4,406
		職員手当等	1,275
		共済費	1,204
		旅費	4
		消耗品費	263
		燃料費	48
		印刷製本費	11
		修繕料	230
		通信運搬費	20
		手数料	144
		保険料	12
		使用料及び賃借料	975
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	65
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	380
		予防接種負担金	39
		整備事業費	1,600
		□浅井東診療所費	21,232
		維持管理委託料	465
		徴収事務委託料	600
		指定管理委託料	20,167
		□にしあざい診療所費	26,405
		維持管理委託料	205
		徴収事務委託料	500
		指定管理委託料	23,500
		整備事業費	2,200

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	4,850	1,850	3,000				4,850
2 医療用消耗器材費	6,627	8,776	△2,149				6,627
3 医薬衛生材料費	500	500	0				500
計	11,977	11,126	851				11,977

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	7,815	7,405	410				7,815
2 利子	522	806	△284				522
計	8,337	8,211	126				8,337

(款) 4 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	8,335	9,294	△959			8,335	
計	8,335	9,294	△959			8,335	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	250	□中之郷診療所費 4,600
17 備品購入費	4,600	備品購入費 4,600 □中之郷歯科診療所費 250 修繕料 250
10 需用費	3,300	□中之郷歯科診療所費 6,627
12 委託料	3,327	医薬材料費 3,300 医療廃棄物処理委託料 27 歯科技工委託料 3,300
10 需用費	500	□中之郷歯科診療所費 500 医薬材料費 500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	7,815	□中之郷診療所分 701 □中之郷歯科診療所分 493 □にしあざい診療所分 6,621
22 償還金、利子及び割引料	522	□中之郷診療所分 9 □中之郷歯科診療所分 1 □にしあざい診療所分 512

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	8,335	□国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金 8,335

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (0)		14,770	11,342	26,112	4,900	31,012	
前年度	3 (0)		12,261	10,654	22,915	4,203	27,118	
比 較	1 (0)		2,509	688	3,197	697	3,894	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	336	171		756	516		1,200	3,564	1,881	454	2,464		
前年度	516	170		756	250		1,200	3,040	1,875	383	2,464		
比 較	-180	1			266			524	6	71			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		10,364	10,067	20,431	3,696	24,127	
前年度	2 (0)		10,339	10,063	20,402	3,664	24,066	
比 較			25	4	29	32	61	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	336	120		756	390		1,200	2,599	1,881	321	2,464		
前年度	516	120		756	176		1,200	2,631	1,875	325	2,464		
比 較	-180				214			-32	6	-4			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (0)		4,406	1,275	5,681	1,204	6,885	
前年度	1 (0)		1,922	591	2,513	539	3,052	
比較	1 (0)		2,484	684	3,168	665	3,833	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		51			126			965		133			
前年度		50			74			409		58			
比較		1			52			556		75			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,509	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	101	
		3.その他の増減分	2,408	
職員手当	688	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	688	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額				541,100	318,300		
	平均給与月額				964,473	338,293		
	平均年齢(歳)				57歳7月	51歳3月		

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	1	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計	1	100	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.08	-	-	-	-	0.10	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.50	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度から 令和3年度まで	47,000	令和4年度から 令和11年度まで	188,000				188,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和2年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和3年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	42,775	35,582	0	7,815	27,767

長浜市後期高齢者医療保険
特別会計予算

令和4年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和4年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,577,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,206,464
	1 後期高齢者医療保険料	1,206,464
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		344,454
	1 他会計繰入金	344,454
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		25,980
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
	5 雑入	23,429
歳入	合計	1,577,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		44,050
	1 総務管理費	39,901
	2 徴収費	4,149
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,528,900
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,528,900
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出	合計	1,577,000

令和4年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,206,464	1,144,510	61,954
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	344,454	295,912	48,542
5 繰越金	1	1,000	△999
6 諸収入	25,980	15,477	10,503
歳 入 合 計	1,577,000	1,457,000	120,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	44,050	31,863	12,187
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,528,900	1,421,087	107,813
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	1,577,000	1,457,000	120,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		23,530	20,520
		1,206,465	322,435
		2,550	
			1,500
		1,232,545	344,455

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1 特別徴収保険料	892,876	844,440	48,436
2 普通徴収保険料	313,588	300,070	13,518
計	1,206,464	1,144,510	61,954

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	344,454	295,912	48,542
計	344,454	295,912	48,542

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1,000	△999
計	1	1,000	△999

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		892,876	
1	現年度分		311,360	
2	滞納繰越分		2,228	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		100	
1	事務手数料		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金		322,432	
2	事務費繰入金		22,022	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	延滞金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険料還付金		2,500	
2	還付加算金		50	

(款) 6 諸収入
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	23,429	12,926	10,503
計	23,429	12,926	10,503

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療保険雑入	23,429	特定健康診査広域連合委託料	7,528
		その他雑入	8,121
		保健・介護予防一体的実施事業委託料	7,780

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	39,901	27,706	12,195			23,430	16,471
計	39,901	27,706	12,195			23,430	16,471

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	4,149	4,157	△8			100	4,049
計	4,149	4,157	△8			100	4,049

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,528,900	1,421,087	107,813			1,206,465	322,435
計	1,528,900	1,421,087	107,813			1,206,465	322,435

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	621	□職員給与費（1人）	9,864
2 給 料	4,320	給料	4,320
3 職員手当等	3,967	職員手当等	3,967
4 共 済 費	1,577	共済費	1,577
8 旅 費	70	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	28,000
10 需 用 費	279	旅費	15
11 役 務 費	27,805	消耗品費	80
12 委 託 料	1,262	印刷製本費	64
		通信運搬費	17,887
		手数料	9,839
		業務委託料	115
		□保健・介護予防一体化事業費	2,037
		報酬	621
		旅費	55
		消耗品費	52
		印刷製本費	83
		通信運搬費	79
		体力測定・健康教育業務委託料	1,147

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	220	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	4,149
11 役 務 費	2,820	消耗品費	30
12 委 託 料	1,109	印刷製本費	190
		通信運搬費	2,262
		手数料	558
		業務委託料	1,109

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,528,900	□後期高齢者医療広域連合納付金	1,528,900

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	□保険料還付金及び還付加算金	2,550
		償還金	2,500
		還付加算金	50

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,500		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	621	4,320	3,667	8,608	1,577	10,185	
前年度	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	
比 較	(1)	621	54	550	1,225	162	1,387	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	420	86			1,116			1,129	773	143			
前年度	420	86			591			1,116	763	141			
比 較					525			13	10	2			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (0)		4,320	3,667	7,987	1,577	9,564	
前年度	1 (0)		4,266	3,117	7,383	1,415	8,798	
比 較			54	550	604	162	766	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	420	86			1,116			1,129	773	143			
前年度	420	86			591			1,116	763	141			
比 較					525			13	10	2			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	621			621		621	
前年度								
比較	(1)	621			621		621	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	54	1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分	54		
職員手当	550	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	550		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	352,600						
	平均給与月額	444,249						
	平均年齢(歳)	44歳8月						

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4	1	100	4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	1	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市介護保険特別会計予算

令和4年度長浜市介護保険特別会計予算

令和4年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,977,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 保険料		2,567,332
	1 介護保険料	2,567,332
3 使用料及び手数料		220
	1 手数料	220
4 国庫支出金		2,783,650
	1 国庫負担金	2,058,994
	2 国庫補助金	724,656
5 支払基金交付金		3,143,396
	1 支払基金交付金	3,143,396
6 県支出金		1,668,870
	1 県負担金	1,619,350
	2 県補助金	49,520
7 財産収入		1,868
	1 財産運用収入	1,868
8 繰入金		1,809,977
	1 他会計繰入金	1,788,273
	2 基金繰入金	21,704
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		687
	1 延滞金、加算金及び過料	210
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	177
歳入	合計	11,977,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額		
1 総務費		254,481		
	1 総務管理費	182,154		
	2 徴収費	6,203		
	3 介護認定審査会費	63,849		
	5 計画策定費	2,275		
2 保険給付費		11,317,971		
	1 介護サービス等諸費	10,490,434		
	2 介護予防サービス等諸費	221,700		
	3 その他諸費	11,572		
	4 高額介護サービス等諸費	264,877		
	5 特定入所者介護サービス等費	291,240		
	6 高額医療合算介護サービス等費	38,148		
3 地域支援事業費		303,505		
	1 地域支援事業費	303,505		
5 保健福祉事業費		24,865		
	1 保健福祉事業費	24,865		
6 諸支出金		71,178		
	1 基金費	1,868		
	2 高額介護サービス費貸付金	300		
	3 償還金及び還付加算金	4,030		
	4 繰出金	64,980		
7 予備費		5,000		
	1 予備費	5,000		
歳	出	合	計	11,977,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
通知文書等封入封緘業務	令和5年度から 令和7年度まで	3,750千円
高齢者保健福祉計画及び介護保険 事業計画策定業務	令和4年度から 令和5年度まで	15,000千円

令和4年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,567,332	2,547,869	19,463
3 使用料及び手数料	220	220	0
4 国庫支出金	2,783,650	2,764,431	19,219
5 支払基金交付金	3,143,396	3,111,704	31,692
6 県支出金	1,668,870	1,656,224	12,646
7 財産収入	1,868	1,639	229
8 繰入金	1,809,977	1,788,183	21,794
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	687	730	△43
歳 入 合 計	11,977,000	11,872,000	105,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	254,481	261,079	△6,598
2 保険給付費	11,317,971	11,185,012	132,959
3 地域支援事業費	303,505	325,116	△21,611
5 保健福祉事業費	24,865	4,587	20,278
6 諸支出金	71,178	91,206	△20,028
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	11,977,000	11,872,000	105,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
26,557		19,188	208,736
4,270,275		4,616,336	2,431,360
138,239		111,692	53,574
17,449			7,416
		8,747	62,431
			5,000
4,452,520		4,755,963	2,768,517

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,567,332	2,547,869	19,463
計	2,567,332	2,547,869	19,463

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	220	220	0
計	220	220	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,058,994	2,030,307	28,687
計	2,058,994	2,030,307	28,687

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	591,931	592,806	△875
2 地域支援事業交付金	99,046	102,800	△3,754
3 保険者機能強化推進交付金	17,449	19,388	△1,939
6 介護保険保険者努力支援交付金	16,230	16,435	△205
介護保険事業費補助金	0	2,695	△2,695
計	724,656	734,124	△9,468

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,055,852	3,019,954	35,898
2 地域支援事業支援交付金	87,544	91,750	△4,206
計	3,143,396	3,111,704	31,692

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,619,350	1,604,827	14,523

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	2,443,039		
2 現年度分普通徴収保険料	118,294		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,999		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	220		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,058,994		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	591,931		
1 現年度分	99,046		
1 保険者機能強化推進交付金	17,449		
1 介護保険保険者努力支援交付金	16,230		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	3,055,852		
1 現年度分	87,544		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,619,350		

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,619,350	1,604,827	14,523

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	49,520	51,397	△1,877
計	49,520	51,397	△1,877

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1,868	1,639	229
計	1,868	1,639	229

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,788,273	1,788,183	90
計	1,788,273	1,788,183	90

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	21,704	0	21,704
計	21,704	0	21,704

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	49,520		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,868		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金	1,414,748		
2 地域支援事業繰入金	49,520		
3 その他一般会計繰入金	199,975		
4 低所得者保険料軽減繰入金	124,030		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金繰入金	21,704		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1,000		

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	210	200	10
計	210	200	10

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	175	228	△53
計	177	230	△53

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	210		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	1		
1 返納金	1		
1 介護保険事業費雑入	175		

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	176,793	186,621	△9,828	25,983		18,617	132,193
2 連合会負担金	1,060	1,062	△2				1,060
3 介護給付費共同処理費	4,301	4,210	91				4,301
計	182,154	191,893	△9,739	25,983		18,617	137,554

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	6,203	6,244	△41			220	5,983
計	6,203	6,244	△41			220	5,983

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	22,689	21,515	1,174			40	22,649

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	3,533	□職員給与費（17人） 給料 職員手当等 共済費 □介護保険一般管理事務経費 報酬 給料 職員手当等 共済費 旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 使用料及び賃借料	131,616	
2 給料	86,080		62,511	
3 職員手当等	54,424		47,110	
4 共済費	28,222		21,995	
8 旅費	176		45,177	
10 需用費	411		3,533	
11 役務費	3,681		23,569	
13 使用料及び賃借料	266		7,314	
			6,227	
			176	
			96	
			315	
			3,648	
18 負担金、補助及び交付金	1,060	□国保連合会負担金	1,060	
11 役務費	4,301	□介護給付費共同処理費負担金	4,301	
		手数料	4,301	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	265	□介護保険料賦課徴収事務経費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 業務委託料	6,203	
11 役務費	4,707		15	
12 委託料	1,231		250	
			4,010	
			697	
			1,231	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	14,352	□介護認定審査会運営経費 報酬 旅費 消耗品費	22,689	
8 旅費	196		14,352	
10 需用費	40		196	
11 役務費	351		40	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	41,160	41,076	84			120	41,040
計	63,849	62,591	1,258			160	63,689

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 計画策定費	2,275	351	1,924	574		191	1,510
計	2,275	351	1,924	574		191	1,510

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	4,620,034	4,460,029	160,005	1,743,138		1,970,649	906,247
3 地域密着型介護サービス給付費	1,509,398	1,534,196	△24,798	569,497		596,212	343,689
5 施設介護サービス給付費	3,730,866	3,735,791	△4,925	1,407,656		1,473,692	849,518
7 居宅介護福祉用具購入費	16,133	16,687	△554	6,088		6,373	3,672

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	4,438	通信運搬費	351
18 負担金、補助 及び交付金	3,312	情報システム委託料	4,438
		介護認定審査会委員派遣負担金	3,312
1 報酬	5,227	□介護認定調査事務経費	41,160
8 旅費	340	報酬	5,227
10 需用費	1,790	旅費	340
11 役務費	33,314	消耗品費	80
12 委託料	453	燃料費	692
26 公課費	36	印刷製本費	378
		修繕料	640
		通信運搬費	3,844
		手数料	29,385
		保険料	85
		介護認定調査委託料	453
		公課費	36

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	333	□計画策定事務経費	2,275
8 旅費	15	報酬	333
10 需用費	10	旅費	15
11 役務費	1,917	消耗品費	10
		通信運搬費	1,917

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,620,034	□居宅介護サービス給付費	4,620,034
18 負担金、補助 及び交付金	1,509,398	□地域密着型介護サービス給付費	1,509,398
18 負担金、補助 及び交付金	3,730,866	□施設介護サービス給付費	3,730,866
18 負担金、補助 及び交付金	16,133	□居宅介護福祉用具購入費	16,133

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 居宅介護住宅改修費	26,343	33,448	△7,105	9,940		10,406	5,997
9 居宅介護サービス計画給付費	587,660	560,429	27,231	221,725		232,126	133,809
計	10,490,434	10,340,580	149,854	3,958,044		4,289,458	2,242,932

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス給付費	150,803	158,321	△7,518	56,898		59,567	34,338
3 地域密着型介護予防サービス給付費	8,906	8,641	265	3,360		3,518	2,028
5 介護予防福祉用具購入費	4,912	4,044	868	1,853		1,940	1,119
6 介護予防住宅改修費	16,319	17,880	△1,561	6,157		6,446	3,716
7 介護予防サービス計画給付費	40,760	41,487	△727	15,379		16,100	9,281
計	221,700	230,373	△8,673	83,647		87,571	50,482

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	11,572	11,074	498	4,366		4,571	2,635
計	11,572	11,074	498	4,366		4,571	2,635

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費	264,785	229,908	34,877	99,903		104,590	60,292
2 高額介護予防サービス費	92	193	△101	35		37	20
計	264,877	230,101	34,776	99,938		104,627	60,312

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	26,343	<input type="checkbox"/> 居宅介護住宅改修費	26,343
18 負担金、補助 及び交付金	587,660	<input type="checkbox"/> 居宅介護サービス計画給付費	587,660

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	150,803	<input type="checkbox"/> 介護予防サービス給付費	150,803
18 負担金、補助 及び交付金	8,906	<input type="checkbox"/> 地域密着型介護予防サービス給付費	8,906
18 負担金、補助 及び交付金	4,912	<input type="checkbox"/> 介護予防福祉用具購入費	4,912
18 負担金、補助 及び交付金	16,319	<input type="checkbox"/> 介護予防住宅改修費	16,319
18 負担金、補助 及び交付金	40,760	<input type="checkbox"/> 介護予防サービス計画給付費	40,760

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
11 役 務 費	11,572	<input type="checkbox"/> 審査支払手数料	11,572

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	264,785	<input type="checkbox"/> 高額介護サービス費	264,785
18 負担金、補助 及び交付金	92	<input type="checkbox"/> 高額介護予防サービス費	92

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	290,880	335,277	△44,397	109,750		114,898	66,232
3 特定入所者介護予防サービス費	360	610	△250	136		142	82
計	291,240	335,887	△44,647	109,886		115,040	66,314

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算サービス費	38,054	36,944	1,110	14,358		15,032	8,664
2 高額医療合算介護予防サービス費	94	53	41	36		37	21
計	38,148	36,997	1,151	14,394		15,069	8,685

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	263,013	276,524	△13,511	114,855		103,897	44,261

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	290,880	□特定入所者介護サービス費	290,880
18 負担金、補助 及び交付金	360	□特定入所者介護予防サービス費	360

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	38,054	□高額医療合算介護サービス等費	38,054
18 負担金、補助 及び交付金	94	□高額医療合算介護予防サービス費	94

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	1,871	□介護予防・生活支援サービス事業費	241,001
8 旅 費	8	報償費	267
10 需 用 費	383	消耗品費	10
11 役 務 費	1,113	手数料	874
12 委 託 料	442	保険料	5
13 使用料及び賃 借 料	77	介護予防・生活支援サービス費負担金	239,724
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金	121
18 負担金、補助 及び交付金	259,119	□介護予防ケアマネジメント事業費	19,274
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	19,274
		□一般介護予防事業費	2,738
		報償費	1,604
		旅費	8
		消耗品費	150
		燃料費	133
		修繕料	90
		通信運搬費	133
		保険料	101
		維持管理委託料	83
		情報システム委託料	359
		使用料及び賃借料	77

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	40,492	48,592	△8,100	23,384		7,795	9,313
計	303,505	325,116	△21,611	138,239		111,692	53,574

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	414	□地域ケア事業費	19,886
7 報 償 費	2,332	報償費	812
8 旅 費	119	旅費	34
10 需 用 費	425	消耗品費	160
11 役 務 費	2,595	印刷製本費	47
12 委 託 料	27,356	通信運搬費	1,091
13 使用料及び賃借料	27	手数料	805
		保険料	610
18 負担金、補助及び交付金	3,762	認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	134
		認知症サポーター養成講座委託料	2,613
19 扶 助 費	3,462	配食サービス事業委託料	7,290
		緊急通報装置維持管理委託料	1,320
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	6
		24時間対応型安心システム事業補助金	76
		扶助費	3,462
		□在宅医療・介護連携推進事業費	5,340
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	5,332
		□認知症総合支援事業費	9,758
		報酬	414
		報償費	480
		旅費	71
		消耗品費	46
		印刷製本費	168
		通信運搬費	9
		認知症総合支援事業委託料	5,888
		認知症総合支援事業負担金	1,472
		認知症対策活動補助金	1,210
		□地域ケア会議推進事業費	5,508
		報償費	1,040
		旅費	6
		消耗品費	4
		通信運搬費	80
		地域ケア会議推進事業委託料	3,353
		使用料及び賃借料	27
		地域ケア会議推進事業負担金	998

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健福祉事業費	24,865	4,587	20,278	17,449			7,416
計	24,865	4,587	20,278	17,449			7,416

(款) 6 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	1,868	17,438	△15,570			1,868	
計	1,868	17,438	△15,570			1,868	

(款) 6 諸支出金

(項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(款) 6 諸支出金

(項) 3 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	4,030	3,030	1,000				4,030
計	4,030	3,030	1,000				4,030

(款) 6 諸支出金

(項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 他会計繰出金	64,980	70,438	△5,458			6,579	58,401
計	64,980	70,438	△5,458			6,579	58,401

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	48	□保健福祉事業	24,865
18 負担金、補助 及び交付金	9,022	消耗品費	4
		印刷製本費	44
19 扶 助 費	15,795	訪問等介護サービス確保対策交付金	9,022
		扶助費	15,795

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積 立 金	1,868	□介護保険財政調整基金積立金	1,868

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 貸 付 金	300	□高額介護サービス費貸付金	300

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	4,030	□第1号被保険者保険料還付金	4,030
		償還金	4,000
		還付加算金	30

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰 出 金	64,980	□一般会計繰出金	64,980

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	91	14,685						14,685		14,685
	計	91	14,685						14,685		14,685
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	91	14,831						14,831		14,831
	計	91	14,831						14,831		14,831
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		-146						-146		-146
	計		-146						-146		-146

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	26 (10)	9,174	86,080	53,764	149,018	28,222	177,240	
前年度	26 (9)	9,009	89,601	53,560	152,170	28,839	181,009	
比 較	(1)	165	-3,521	204	-3,152	-617	-3,769	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	936	1,425	330	2,462	14,501			20,646	10,852	2,612			
前年度	954	1,728		2,461	12,697			21,575	11,552	2,593			
比 較	-18	-303	330	1	1,804			-929	-700	19			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17 (0)		62,511	46,450	108,961	21,995	130,956	
前年度	17 (0)		65,789	45,650	111,439	22,238	133,677	
比 較			-3,278	800	-2,478	-243	-2,721	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	936	850	330	2,462	14,347			14,769	10,852	1,904			
前年度	954	1,153		2,461	11,877			15,774	11,552	1,879			
比 較	-18	-303	330	1	2,470			-1,005	-700	25			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9 (10)	9,174	23,569	7,314	40,057	6,227	46,284	
前年度	9 (9)	9,009	23,812	7,910	40,731	6,601	47,332	
比較	(1)	165	-243	-596	-674	-374	-1,048	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		575			154			5,877		708			
前年度		575			820			5,801		714			
比較					-666			76		-6			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-3,521	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	924	
		3.その他の増減分	-4,445	
職員手当	204	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	204	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	303,594						
	平均給与月額	378,035						
	平均年齢(歳)	41歳1月						

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1	3	17.6	1			1			1		
	2	2	11.8	2			2			2		
	3	4	23.5	3			3			3		
	4	4	23.6	4			4			4		
	5	4	23.5				5					
	6						6					
	7						7					
	計	17	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行う 看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
通知文書等封入封緘業務	3,750			令和5年度から 令和7年度まで	3,750				3,750
高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定業務	15,000			令和4年度から 令和5年度まで	15,000	2,446		815	11,739

長浜市休日急患診療所
特別会計予算

令和 4 年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和 4 年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 1, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 8 日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,740
	2 負担金	9,740
2 使用料及び手数料		9,963
	1 使用料	9,962
	2 手数料	1
4 繰入金		21,295
	1 他会計繰入金	21,295
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		41,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		40,000
	1 保健衛生費	40,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		41,000

令和4年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,740	9,667	73
2 使用料及び手数料	9,963	8,852	1,111
4 繰入金	21,295	21,479	△184
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	41,000	40,000	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生費	40,000	39,000	1,000
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	41,000	40,000	1,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			40,000
			1,000
			41,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	9,740	9,667	73
計	9,740	9,667	73

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	9,962	8,851	1,111
計	9,962	8,851	1,111

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	21,295	21,479	△184
計	21,295	21,479	△184

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所運営負担金	9,740		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所使用料	9,962		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 休日診療所手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	21,295		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 診療所費雑入	1		

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	40,000	39,000	1,000				40,000
計	40,000	39,000	1,000				40,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	24,270	□診療所管理運営費	40,000
2 給 料	2,415	報酬	24,270
3 職員手当等	642	給料	2,415
4 共 済 費	670	職員手当等	642
7 報 償 費	50	共済費	670
8 旅 費	105	報償費	50
10 需 用 費	2,446	旅費	105
11 役 務 費	3,223	消耗品費	500
12 委 託 料	1,444	食糧費	213
13 使用料及び賃借料	3,181	印刷製本費	20
		修繕料	100
17 備品購入費	250	医薬材料費	1,613
18 負担金、補助及び交付金	1,244	通信運搬費	298
		手数料	2,739
22 償還金、利子及び割引料	60	保険料	186
		維持管理委託料	723
		医療廃棄物処理委託料	120
		休日急患診療所管理委託料	383
		情報システム委託料	218
		使用料及び賃借料	3,181
		備品購入費	250
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	123
		一般管理費負担金	797
		共益費負担金	320
		償還金	60

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	147	16,672						16,672		16,672
	計	147	16,672						16,672		16,672
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	147	16,740						16,740		16,740
	計	147	16,740						16,740		16,740
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		-68						-68		-68
	計		-68						-68		-68

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,598	2,415	642	10,655	670	11,325	
前年度	1 (20)	7,644	2,415	695	10,754	688	11,442	
比 較		-46		-53	-99	-18	-117	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度					41			529		72			
前年度					94			529		72			
比 較					-53								

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤 務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1 (20)	7,598	2,415	642	10,655	670	11,325	
前年度	1 (20)	7,644	2,415	695	10,754	688	11,442	
比較		-46		-53	-99	-18	-117	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度					41			529		72			
前年度					94			529		72			
比較					-53								

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	-53	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	-53	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額							
	平均給与月額							
	平均年齢(歳)							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市農業集落排水事業
特別会計予算

令和4年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和4年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,285,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 使用料及び手数料		300,153
	1 使用料	300,064
	2 手数料	89
4 県支出金		2,000
	1 県補助金	2,000
5 財産収入		227
	1 財産運用収入	227
6 繰入金		795,649
	1 他会計繰入金	795,649
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		3,371
	1 雑入	3,020
	3 延滞金、加算金及び過料	351
9 市債		183,500
	1 市債	183,500
歳入	合計	1,285,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,267
	1 総務管理費	28,267
2 農業集落排水事業費		685,162
	1 農業集落排水事業費	685,162
3 公債費		567,571
	1 公債費	567,571
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳出	合計	1,285,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和5年度	8,000千円
道路維持補修等工事	令和5年度	7,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 183,500	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

令和4年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	300,153	323,218	△23,065
4 県支出金	2,000	0	2,000
5 財産収入	227	245	△18
6 繰入金	795,649	787,917	7,732
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	3,371	7,720	△4,349
9 市債	183,500	200,800	△17,300
歳 入 合 計	1,285,000	1,320,000	△35,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,267	29,555	△1,288
2 農業集落排水事業費	685,162	671,564	13,598
3 公債費	567,571	614,881	△47,310
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	1,285,000	1,320,000	△35,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			28,267
2,000	120,400	3,021	559,741
	63,100		504,471
			4,000
2,000	183,500	3,021	1,096,479

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	300,064	323,124	△23,060
計	300,064	323,124	△23,060

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	89	94	△5
計	89	94	△5

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業費補助金	2,000	0	2,000
計	2,000	0	2,000

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	227	245	△18
計	227	245	△18

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	795,649	787,917	7,732
計	795,649	787,917	7,732

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	297,992		
2 滞納繰越分	2,051		
3 行政財産使用料	21		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	88		
2 事務手数料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費補助金	2,000		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	227		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	795,649		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	100		

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3,020	7,300	△4,280
計	3,020	7,300	△4,280

(款) 8 諸収入
(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	351	420	△69
計	351	420	△69

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	183,500	200,800	△17,300
計	183,500	200,800	△17,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費雑入	3,020		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	351		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	183,500	農業集落排水事業債	25,500
		資本費平準化債	63,100
		公営企業施設等整理債	94,900

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	28,267	29,555	△1,288				28,267
計	28,267	29,555	△1,288				28,267

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	637,262	616,164	21,098		91,700	501	545,061
2 施設整備費	47,900	55,400	△7,500	2,000	28,700	2,520	14,680
計	685,162	671,564	13,598	2,000	120,400	3,021	559,741

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	13,591	□職員給与費（4人）	25,152
3 職員手当等	9,322	給料	12,275
4 共 済 費	4,228	職員手当等	8,932
12 委 託 料	1,100	共済費	3,945
18 負担金、補助 及び交付金	26	□一般管理事務経費	3,115
		給料	1,316
		職員手当等	390
		共済費	283
		下水道台帳整備委託料	1,100
		地域環境資源センター負担金	20
		早崎内湖土地改良区負担金	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	287	□処理施設管理経費	637,262
10 需 用 費	185,628	旅費	287
11 役 務 費	1,820	消耗品費	700
12 委 託 料	428,202	燃料費	332
13 使用料及び賃 借 料	148	光熱水費	102,476
		修繕料	74,120
15 原 材 料 費	6,715	医薬材料費	8,000
18 負担金、補助 及び交付金	277	通信運搬費	699
		手数料	962
22 償還金、利子 及び割引料	150	保険料	159
		処理施設維持管理委託料	428,202
26 公 課 費	14,035	使用料及び賃借料	148
		原材料費	6,715
		研修負担金	277
		償還金	150
		公課費	14,035
12 委 託 料	500	□農業集落排水施設整備費	47,900
14 工事請負費	47,400	整備事業費	47,900

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	512,421	545,989	△33,568		63,100		449,321
2 利子	55,150	68,892	△13,742				55,150
計	567,571	614,881	△47,310		63,100		504,471

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	512,421	<input type="checkbox"/> 長期債元金	512,421
22 償還金、利子 及び割引料	55,150	<input type="checkbox"/> 長期債利子	55,150

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	4,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (1)		13,591	9,082	22,673	4,228	26,901	
前年度	4 (1)		15,241	8,158	23,399	4,823	28,222	
比 較			-1,650	924	-726	-595	-1,321	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	318	320			2,799		74	3,125	2,068	378			
前年度	318	538	336		653		36	3,545	2,316	416			
比 較		-218	-336		2,146		38	-420	-248	-38			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4 (0)		12,275	8,692	20,967	3,945	24,912	
前年度	4 (0)		13,517	7,603	21,120	4,455	25,575	
比 較			-1,242	1,089	-153	-510	-663	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日勤務 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	318	210			2,799		74	2,845	2,068	378			
前年度	318	435	336		568		36	3,178	2,316	416			
比 較		-225	-336		2,231		38	-333	-248	-38			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0 (1)		1,316	390	1,706	283	1,989	
前年度	0 (1)		1,724	555	2,279	368	2,647	
比較			-408	-165	-573	-85	-658	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		110						280					
前年度		103			85			367					
比較		7			-85			-87					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	-1,650	1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分	350	
		3.その他の増減分	-2,000	
職員手当	924	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	924	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	252,575						
	平均給与月額	277,096						
	平均年齢(歳)	33歳0月						

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2	1	25.0	2			2			2		
	3	3	75.0	3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	4	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)	/	/	/
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職	/	/	/
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師	/	/	/
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	/

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.41	0.41	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	75.00	75.00	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共污水ます設置工事	8,000			令和5年度	8,000		1,000	3,500	3,500
道路維持補修等工事	7,000			令和5年度	7,000				7,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和2年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和3年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	4,569,344	4,147,032	183,500	512,421	3,818,111

長浜市病院事業会計予算

令和4年度長浜市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	461 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	126,655 人
(3) 年間延外来患者数	213,840 人
(4) 一日平均入院患者数	347 人
(5) 一日平均外来患者数	880 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	371,263 千円

2. 長浜市立湖北病院

(1) 病床数 (一般病床)	83 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	42,340 人
(3) 年間延外来患者数	63,666 人
(4) 一日平均入院患者数	116 人
(5) 一日平均外来患者数	262 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	76,091 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 長浜病院事業収益	14,500,000 千円	
第1項 医業収益	13,560,309 千円	
第2項 医業外収益	939,691 千円	
第2款 湖北病院事業収益	3,133,500 千円	
第1項 医業収益	2,393,254 千円	
第2項 医業外収益	740,246 千円	
	支	出
第1款 長浜病院事業費用	14,500,000 千円	
第1項 医業費用	14,175,250 千円	
第2項 医業外費用	319,750 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	
第2款 湖北病院事業費用	3,133,500 千円	
第1項 医業費用	2,961,216 千円	
第2項 医業外費用	171,284 千円	
第3項 予備費	1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額910,064千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	長浜病院資本的収入		940,314千円
第1項	企業債		350,800千円
第2項	出資金		575,414千円
第3項	補助金		2,000千円
第4項	寄附金		10,100千円
第5項	投資返戻金		2,000千円
第2款	湖北病院資本的収入		97,526千円
第1項	企業債		55,000千円
第2項	出資金		42,526千円
		支	出
第1款	長浜病院資本的支出		1,735,455千円
第1項	建設改良費		371,263千円
第2項	企業債償還金		1,352,182千円
第3項	投資		12,000千円
第4項	補助金消費税返還金		10千円
第2款	湖北病院資本的支出		212,449千円
第1項	建設改良費		76,091千円
第2項	企業債償還金		127,988千円
第3項	投資		8,350千円
第4項	補助金消費税返還金		20千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和5年度	69,600千円
医学用雑誌購入業務	令和5年度	7,079千円
給食材料購入業務	令和5年度	128,806千円
医療機器購入業務	令和5年度	91,000千円
ネットワーク機器更新業務	令和5年度	125,700千円
手術支援ロボット購入等業務	令和5年度から 令和6年度まで	320,000千円
電子カルテシステム更新業務	令和5年度	286,000千円
調剤支援システム更新業務	令和5年度	36,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 405,800	普通貸借又は証券発行の方法による。ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| (1) 職員給与費 | 7,636,677 千円 |
| (2) 交際費 | 900 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| (1) 職員給与費 | 1,879,646 千円 |
| (2) 交際費 | 422 千円 |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 640,867 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 575,414 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 563,121 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 42,526 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 4,300,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 440,000 千円 |

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和4年度 長浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 長浜病院 事業収益	1. 医業収益		14,500,000		
			13,560,309		
		1. 入院収益	8,809,207	入院診療収入 8,614,787 給食料収入 194,420	
		2. 外来収益	4,443,271	外来診療収入 4,443,271	
		3. その他医業収益	307,831	室料差額収益 89,530 公衆衛生活動収益 3,367 医療相談収益 202,285 その他医業収益 12,649 文書手数料等	
	2. 医業外収益		939,691		
		1. 受取利息配当金	5,596	預金利息 1 有価証券利息 5,595	
		2. 補助金	25,259	補助金 25,259	
		3. 負担金交付金	640,867	一般会計負担金 640,867	
		4. 院内保育所収益	7,296	院内保育所収益 7,296	
		5. 訪問看護 ステーション収益	105,870	訪問看護 ステーション収益 105,870	
		6. 長期前受金戻入	43,947	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 433 長期前受金 寄附金戻入益 1,816 長期前受金 補助金戻入益 41,698	
		7. その他医業外収益	110,856	その他医業外収益 110,856	
	2. 湖北病院 事業収益	1. 医業収益		3,133,500	
				2,393,254	
1. 入院収益			1,437,346	入院診療収入 1,362,619 給食料収入 74,727	
2. 外来収益			867,533	外来診療収入 867,533	
		3. その他医業収益	88,375	室料差額収益 23,853 公衆衛生活動収益 7,137 医療相談収益 15,326 受託検査施設利用収益 12 その他医業収益 42,047 文書手数料等	
2. 医業外収益			740,246		
		1. 受取利息配当金	50	預金利息 50	
		2. 補助金	6,433	補助金 6,433	
		3. 負担金交付金	563,121	一般会計等負担金 563,121	
		4. 院内保育所収益	252	院内保育所収益 252	
		5. 訪問看護 ステーション収益	71,913	訪問看護 ステーション収益 71,913	
		6. 長期前受金戻入	47,402	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,690 長期前受金 補助金戻入益 36,862 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,850	
		7. その他医業外収益	51,075	その他医業外収益 51,075	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業費用			14,500,000	
	1. 医業費用		14,175,250	
		1. 給与費	7,488,820	給料 3,553,799 医師給 943,460 看護師給 1,500,958 介護士給 69,124 医療技術員給 477,512 事務員給 297,078 技能労務員給 265,667 手当 2,256,032 医師手当 801,473 看護師手当 926,720 介護士手当 35,917 医療技術員手当 275,590 事務員手当 131,616 技能労務員手当 84,716 賞与引当金繰入額 379,404 報酬 330 法定福利費 983,000 法定福利費引当金繰入額 70,610 退職給付引当金繰入額 245,645
		2. 材料費	3,939,060	薬品費 2,178,519 一般薬品 2,080,779 保存血液 97,740 診療材料費 1,601,531 一般診療材料 1,486,399 検査試薬 115,132 給食材料費 131,860 給食材料 129,300 給食用消耗品 2,560 医療消耗備品費 27,150 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	1,749,292	厚生福利費	17,668
		職員健康診断等	
		報償費	6,425
		旅費交通費	14,056
		職員被服費	1,997
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	39,137
		消耗備品費	9,476
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	251,131
		燃料費	2,047
		食料費	1,327
		印刷製本費	5,509
		修繕費	88,500
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	18,086
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	287,791
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	14,249
委託料	944,814		
医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	5,415		
学会費等			
交際費	900		
貸倒引当金繰入額	8,660		
雑費	32,104		
4. 減価償却費	954,703	建物減価償却費	498,526
		構築物減価償却費	13,772
		器械備品減価償却費	440,747
		車両減価償却費	1,658
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	43,175	謝金	1,266
		研修会講師謝礼	
		図書費	17,332
		旅費交通費	13,845
		研究雑費	10,732
		研修会受講料	

2. 医業外費用		319,750	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,533	企業債利息	125,533
2. 長期前払消費税償却	11,453	長期前払消費税償却	11,453
3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
4. 院内保育所費	54,620	給料	30,244
		手当	10,520
		賞与引当金繰入額	2,856
		法定福利費	6,802
		法定福利費引当金 繰入額	540
		退職給付引当金 繰入額	1,833
		旅費交通費	26
		職員被服費	41
		消耗品費	407
		消耗備品費	457
		光熱水費	400
		食料費	22
		印刷製本費	17
		修繕費	30
		保険料	250
		賃借料	125
		雑費	50
5. 訪問看護 ステーション費	101,144	給料	44,234
		手当	25,613
		賞与引当金繰入額	5,040
		法定福利費	14,823
		法定福利費引当金 繰入額	115
		退職給付引当金 繰入額	5,237
		薬品費	5
		診療材料費	273
		医療消耗備品費	132
		旅費交通費	22
		消耗品費	53
		消耗備品費	96
		燃料費	908
		印刷製本費	17
		修繕費	1,467
		保険料	446
		通信運搬費	1,848
		諸会費	50
		雑費	730
		研究雑費	35
6. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000
3. 予備費	5,000		
1. 予備費	5,000	予備費	5,000

款	項	目	予定額	備考
2. 湖北病院			3,133,500	
事業費用	1. 医業費用		2,961,216	
		1. 給与費	1,770,487	給料 880,329 医師給 197,680 看護師給 375,097 介護士給 14,968 医療技術員給 137,127 事務員給 93,431 技能労務員給 62,026 手当 486,578 医師手当 159,107 看護師手当 184,389 介護士手当 7,367 医療技術員手当 75,189 事務員手当 46,177 技能労務員給 14,349 賞与引当金繰入額 93,642 報酬 251 法定福利費 219,274 法定福利費引当金 繰入額 16,627 退職給付引当金 繰入額 73,786
		2. 材料費	407,260	薬品費 199,911 一般薬品 193,311 保存血液 6,600 診療材料費 169,784 一般診療材料 135,121 検査試薬 34,663 給食材料費 30,459 給食材料 29,590 給食用消耗品 869 医療消耗備品費 7,106 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	580,886	厚生福利費	6,327
		職員健康診断等	
		報償費	165
		旅費交通費	3,271
		職員被服費	770
		消耗品費	13,775
		消耗備品費	8,622
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	72,481
		燃料費	21,615
		食料費	84
		印刷製本費	947
		修繕費	35,819
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	4,412
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	50,615
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	7,320
		委託料	338,208
医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	2,285		
各種会費等			
交際費	422		
貸倒引当金繰入額	183		
雑費	13,565		
4. 減価償却費	190,431	建物減価償却費	103,346
		構築物減価償却費	3,271
		器械備品減価償却費	82,811
		車両減価償却費	1,003
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	12,022	謝金	350
		研修会講師謝礼	
		図書費	2,057
		旅費交通費	4,534
		研究雑費	5,081
		研修会受講料	

2. 医業外費用	171,284		
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,240	企業債利息	18,740
		一時借入金利息	500
2. 長期前払消費税償却	3,887	長期前払消費税償却	3,887
3. 雑損失	14,400	雑損失	14,400
4. 院内保育所費	6,516	給料	4,413
		手当	780
		賞与引当金繰入額	295
		法定福利費	532
		法定福利費引当金 繰入額	31
		退職給付引当金 繰入額	100
		厚生福利費	94
		消耗品費	12
		光熱水費	138
		燃料費	57
		保険料	4
		雑費	60
5. 訪問看護 ステーション費	71,913	給料	33,391
		手当	15,668
		賞与引当金繰入額	4,056
		法定福利費	8,688
		法定福利費引当金 繰入額	710
		退職給付引当金 繰入額	2,646
		薬品費	6
		診療材料費	168
		厚生福利費	247
		旅費交通費	109
		職員被服費	393
		消耗品費	245
		消耗備品費	122
		光熱水費	405
		燃料費	762
		印刷製本費	40
		修繕費	715
		保険料	346
		賃借料	830
		通信運搬費	841
		委託料	1,108
		諸会費	44
		雑費	237
		研究雑費	136

	6. その他医業外費用	48,328	地域包括支援センター 給料 20,098 手当 7,849 賞与引当金繰入額 2,505 法定福利費 5,194 法定福利費引当金繰入額 446 退職給付費引当金繰入額 1,757 厚生福利費 163 旅費交通費 7 職員被服費 67 消耗品費 402 光熱水費 277 燃料費 272 修繕費 209 保険料 60 賃借料 1,508 通信費 447 委託料 6,881 雑費 25 研究研修費 161
	7. 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税 7,000
	3. 予備費	1,000	
	1. 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 資本的収入			940,314	
	1. 企業債		350,800	
		1. 企業債	350,800	
	2. 出資金		575,414	
		1. 出資金	575,414	
	3. 補助金		2,000	
		1. 県補助金	1,000	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		10,100	
		1. 寄附金	10,100	
5. 投資返戻金		2,000		
	1. 投資返戻金	2,000		
2. 湖北病院 資本的収入			97,526	
	1. 企業債		55,000	
		1. 企業債	55,000	
	2. 出資金		42,526	
		1. 出資金	42,526	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			1,735,455	
資本的支出	1. 建設改良費		371,263	
		1. 建設工事費	205,000	工事請負費 203,000 委託料 2,000
		2. 固定資産購入費	166,263	器械購入費 110,000 医療機器等 備品購入費 56,263 設備備品等
	2. 企業債償還金		1,352,182	
		1. 企業債償還金	1,352,182	企業債償還金 1,352,182
	3. 投資		12,000	
		1. 長期貸付金	11,800	人材育成支援金 2,000 薬剤師奨学金 2,400 医師研究資金貸付金 5,000 医師奨学金 2,400
		2. その他投資	200	医師・看護師公舎敷金 200
	4. 補助金消費 税返還金		10	
		1. 補助金消費税返還金	10	補助金消費税返還金 10
2. 湖北病院			212,449	
資本的支出	1. 建設改良費		76,091	
		1. 建設工事費	4,040	工事請負費 4,040
		2. 固定資産購入費	72,051	器械購入費 56,400 医療機器等 備品購入費 15,651 設備備品等
	2. 企業債償還金		127,988	
		1. 企業債償還金	127,988	企業債償還金 127,988
	3. 投資		8,350	
		1. 長期貸付金	7,900	看護師奨学金 2,400 人材育成支援金 500 医師研究資金貸付金 5,000
		2. その他投資	450	医師公舎敷金 450
	4. 補助金消費 税返還金		20	
		1. 補助金消費税返還金	20	補助金消費税返還金 20

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
	千円		千円		千円	千円	千円
感染性医療廃棄物処理業務	69,600			令和5年度	69,600	69,600	
医学用雑誌購入業務	7,079			令和5年度	7,079	7,079	
給食材料購入業務	128,806			令和5年度	128,806	128,806	
医療機器購入業務	91,000			令和5年度	91,000		91,000
ネットワーク機器更新業務	125,700			令和5年度	125,700		125,700
リニアック更新業務	600,000	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	600,000		600,000
別館等空調設備更新事業	250,000	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	250,000		250,000
手術支援ロボット購入等業務	320,000			令和5年度から 令和6年度まで	320,000	20,000	300,000
電子カルテシステム更新業務	286,000			令和5年度	286,000		286,000
調剤支援システム更新業務	36,000			令和5年度	36,000		36,000

令和4年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(長浜市病院事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 40,668
減価償却費	1,145,134
固定資産除却費	200
長期前払消費税償却額	15,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,072
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 22,104
長期前受金戻入額	△ 91,349
受取利息及び受取配当金	△ 5,646
支払利息及び企業債取扱諸費	144,773
貸付金返還金の免除による除却損	16,400
未収金の増減額(△は増加)	278,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	547
未払金の増減額(△は減少)	83,866
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,568
小計	1,611,996
利息及び配当金の受取額	5,646
利息の支払額	△ 144,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,869
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 438,958
敷金等の支払による支出	△ 650
長期貸付金の回収による収入	2,000
長期貸付による支出	△ 19,700
寄附金等による収入	10,100
補助金等による収入	33,790
補助金等の返還による支出	△ 30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,480,170
他会計からの出資による収入	611,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,768
資金増加額(又は減少額)	596,653
資金期首残高	3,226,352
資金期末残高	3,823,005

(病院別内訳)

(市立長浜病院)

(単位：千円)
(長浜市立湖北病院)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	△ 33,751	△ 6,917
減価償却費	954,703	190,431
固定資産除却費	100	100
長期前払消費税償却額	11,453	3,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,042	△ 120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,475	18,597
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,631	2,527
長期前受金戻入額	△ 43,947	△ 47,402
受取利息及び受取配当金	△ 5,596	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	125,533	19,240
貸付金返還金の免除による除却損	2,000	14,400
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,928	334,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 224	771
未払金の増減額 (△は減少)	105,197	△ 21,331
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,728	△ 160
小計	1,103,070	508,926
利息及び配当金の受取額	5,596	50
利息の支払額	△ 125,533	△ 19,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	983,133	489,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 369,482	△ 69,476
敷金等の支払による支出	△ 200	△ 450
長期貸付金の回収による収入	2,000	0
長期貸付による支出	△ 11,800	△ 7,900
寄附金等による収入	10,100	0
補助金等による収入	2,000	31,790
補助金等の返還による支出	△ 10	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,392	△ 46,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,800	55,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,352,182	△ 127,988
他会計からの出資による収入	575,414	36,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,968	△ 36,800
資金増加額 (又は減少額)	189,773	406,880
資金期首残高	3,017,134	209,218
資金期末残高	3,206,907	616,098

給 与 費 明 細 書 (市 立 長 浜 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							一 般 職 (人)
本 年 度	1	21	831 (345)	330	3,628,277	2,932,180	6,560,787	1,075,890	7,636,677
前 年 度	1	21	810 (291)	368	3,579,754	2,849,659	6,429,781	1,083,527	7,513,308
比 較	0	0	21 (54)	△ 38	48,523	82,521	131,006	△ 7,637	123,369

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	47,927	0	10,164	448,811	122,396	57,728	526,937	58,260	
	前 年 度	56,026	0	10,092	369,949	116,202	58,473	530,784	55,295	
	比 較	△ 8,099	0	72	78,862	6,194	△ 745	△ 3,847	2,965	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	6,922	48,856	529,831	310,212	387,300	44,149	36,752	43,220	
	前 年 度	8,157	50,692	516,134	303,726	407,574	45,127	42,380	43,275	
	比 較	△ 1,235	△ 1,836	13,697	6,486	△ 20,274	△ 978	△ 5,628	△ 55	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	252,715								
	前 年 度	235,773								
比 較	16,942									

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	21	750 (0)	330	2,581,604	2,648,772	5,230,706	905,228	6,135,934
前 年 度	1	21	721 (0)	368	2,534,667	2,580,874	5,115,909	920,062	6,035,971
比 較	0	0	29 (0)	△ 38	46,937	67,898	114,797	△ 14,834	99,963

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	46,487	0	10,164	417,002	95,015	56,942	480,500	40,526	
	前 年 度	54,226	0	10,092	351,325	90,125	58,473	487,150	40,422	
	比 較	△ 7,739	0	72	65,677	4,890	△ 1,531	△ 6,650	104	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	6,922	43,852	434,315	310,212	340,827	41,734	36,416	43,220	
	前 年 度	8,157	48,380	416,811	303,726	358,750	42,944	42,380	43,275	
	比 較	△ 1,235	△ 4,528	17,504	6,486	△ 17,923	△ 1,210	△ 5,964	△ 55	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	244,638								
	前 年 度	224,638								
比 較	20,000									

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	0	0	81 (345)	0	1,046,673	283,408	1,330,081	170,662	1,500,743
前 年 度	0	0	89 (291)	0	1,045,087	268,785	1,313,872	163,465	1,477,337
比 較	0	0	△ 8 (54)	0	1,586	14,623	16,209	7,197	23,406

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		本 年 度	1,440	0	0	31,809	27,381	786	46,437	17,734
		前 年 度	1,800	0	0	18,624	26,077	0	43,634	14,873
		比 較	△ 360	0	0	13,185	1,304	786	2,803	2,861
内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
		本 年 度	0	5,004	95,516	0	46,473	2,415	336	0
		前 年 度	0	2,312	99,323	0	48,824	2,183	0	0
		比 較	0	2,692	△ 3,807	0	△ 2,351	232	336	0
内 訳	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
		本 年 度	8,077							
		前 年 度	11,135							
		比 較	△ 3,058							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	48,523	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	6,570	
		その他の増減分	41,953	職員数の異動状況
				(現に在職する 職員数) (その他) (計)
			人 人 人	
			本 年 度 1,125 51 1,176	
			前 年 度 1,088 13 1,101	
			増 減 37 38 75	
手 当	82,521	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	82,521	特殊勤務手当の改正等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医師職 (1))	医 療 技 術 職 (医療職 (2))	看 護 職 (医療職 (3))	事 務 職 (行政職)	技 能 労 務 職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	492,947	285,199	287,226	332,808	309,759	299,832	337,233
	平均給与月額 (円)	1,133,171	377,484	407,826	426,903	451,029	436,895	388,308
	平均年齢 (歳)	44.7	36.9	36.4	45.2	48.5	40.4	43.7

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	福 祉 職 (円)	幼 児 教 育 職 (円)
高 校 卒	—	—	—	154,900	160,100	164,300	—
短 大 卒	—	184,700	215,200	165,900	—	175,500	175,500
大 学 卒	330,600	194,700	220,700	188,700	—	—	191,300

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	福 祉 職 (円)	幼 児 教 育 職 (円)
高 校 卒	—	—	—	150,600	147,900	159,800	—
短 大 卒	—	177,400	200,700	—	—	172,600	—
大 学 卒	249,800	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—	—	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			技能労務職			福祉職			幼児教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	1	1.3	1級	2	1.5	1級			1級	1	2.6	1級	2	11.8	1級	1	5.3	1級		
	2級	11	14.7	2級	18	13.7	2級	173	39.9	2級	8	21.1	2級			2級	13	68.4	2級		
	3級	40	53.4	3級	71	54.3	3級	211	48.5	3級	6	15.8	3級	10	58.8	3級	5	26.3	3級	2	66.7
	4級	22	29.3	4級	18	13.7	4級	35	8.1	4級	6	15.8	4級	5	29.4	4級			4級	1	33.3
	5級	1	1.3	5級	14	10.7	5級	13	3.0	5級	9	23.6				5級			5級		
				6級	7	5.3	6級	2	0.5	6級	6	15.8				6級			6級		
				7級	1	0.8				7級	2	5.3				7級			7級		
	計	75	100	計	131	100	計	434	100	計	38	100	計	17	100	計	19	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医師職	医 員	医 員	診療局補佐 責任センター 七部医副 長部一 長長長 長長長	副院長 診療局 院部 責任部	院長 部長 部長	院 長	
医療技術職	技 師	薬剤師 高度な 技 術 行 業 務 技 術 師	主 査 相 当 高 度 業 務 技 術 師	係 主 長 幹	副 技 術 師 薬 師 参 事 長	薬 技 参 事 長 局 理 長 事	局 理 長 事
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 査 相 当 高 度 業 務 看 護 師	係 主 長 幹	室 科 長 補 参 事 長	局 理 長 事	
事務職	主 事	相 当 高 度 業 務 主 事	主 査	係 主 長 幹	課 長 代 参 事 長	課 室 担 当 課 長 事	局 理 長 事
技能労務職	技 能 職 員	相 当 高 度 業 務 技 術 職 員	高 度 業 務 技 術 職 員	相 当 高 度 業 務 技 術 職 員	相 当 高 度 業 務 技 術 職 員		
福祉職	介 護 士	高 度 業 務 介 護 士	主 査	係 主 長 幹	課 長 代 参 事 長	課 参 事 長	部 次 長 事
幼児教育職	保 育 士	高 度 業 務 保 育 士	保 育 主 査 相 当 高 度 業 務 保 育 士	保 育 主 幹	課 長 代 参 事 長	課 参 事 長	部 次 園 長 事 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	福祉職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	9.4	18.5	2.0	8.3	0.1	3.9	9.4	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	77.0	94.7	77.1	79.5	5.3	94.2	73.7	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	54,342	212,984	9,256	37,595	5,700	18,451	47,121	1,100
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一 部 異 なる	医師職のみ14%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (長 浜 市 立 湖 北 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長								その他
本年度	1	2	198 (120)	251	938,231	689,662	1,628,144	251,502	1,879,646
前年度	1	2	202 (117)	211	945,329	716,436	1,661,976	246,678	1,908,654
比 較	0	0	△ 4 (3)	40	△ 7,098	△ 26,774	△ 33,832	4,824	△ 29,008

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	25,613	4,304	1,656	101,200	35,112	11,892
	前年度	22,668	5,616	2,232	111,495	34,568	10,032
	比 較	2,945	△ 1,312	△ 576	△ 10,295	544	1,860
	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	30,506	27,809	0	38,812	131,242	78,492
	前年度	32,634	23,792	1,272	50,905	130,978	75,093
	比 較	△ 2,128	4,017	△ 1,272	△ 12,093	264	3,399
	区 分	賞与引当金繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	100,498	11,156	6,444	6,637	78,289	
	前年度	97,411	15,523	4,332	4,620	93,265	
	比 較	3,087	△ 4,367	2,112	2,017	△ 14,976	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	166 (0)	251	627,419	603,734	1,231,404	207,680	1,439,084
前年度	1	2	168 (0)	211	634,846	626,926	1,261,983	209,307	1,471,290
比 較	0	0	△ 2 (0)	40	△ 7,427	△ 23,192	△ 30,579	△ 1,627	△ 32,206

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	25,613	4,304	1,656	95,699	31,187	11,892
	前 年 度	22,668	5,616	2,232	101,081	29,424	10,032
	比 較	2,945	△ 1,312	△ 576	△ 5,382	1,763	1,860
	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	27,877	15,502	0	25,816	101,108	78,492
	前 年 度	28,652	13,931	1,272	37,254	102,415	75,093
	比 較	△ 775	1,571	△ 1,272	△ 11,438	△ 1,307	3,399
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	86,272	10,602	6,444	6,505	74,765	
	前 年 度	84,412	13,960	4,332	4,620	89,932	
	比 較	1,860	△ 3,358	2,112	1,885	△ 15,167	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	0	0	32 (120)	0	310,812	85,928	396,740	43,822	440,562
前年度	0	0	34 (117)	0	310,483	89,510	399,993	37,371	437,364
比 較	0	0	△ 2 (3)	0	329	△ 3,582	△ 3,253	6,451	3,198

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	5,501	3,925	0
	前 年 度	0	0	0	10,414	5,144	0
	比 較	0	0	0	△ 4,913	△ 1,219	0
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,629	12,307	0	12,996	30,134	0
	前 年 度	3,982	9,861	0	13,651	28,563	0
	比 較	△ 1,353	2,446	0	△ 655	1,571	0
手 当 の 内 訳	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	14,226	554	0	132	3,524	
	前 年 度	12,999	1,563	0	0	3,333	
	比 較	1,227	△ 1,009	0	132	191	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,098	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	6,063	
		その他の増減分	△ 13,161	職員数の異動状況
				(現に在職する職員数) (その他) (計)
			人 人 人	
			本年度 318 0 318	
			前年度 309 10 319	
			増 減 9 △ 10 △ 1	
手 当	△ 26,774	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 26,774	退職給付引当金、時間外勤務手当

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	494,962	286,797	285,957	347,207	284,843	
	平均給与月額(円)	1,157,574	354,885	365,230	428,854	332,091	
	平均年齢(歳)	46.4	42.2	39.1	48.3	46.4	

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)	
高校卒	—	—	—	154,900	164,300	
短大卒	—	184,700	215,200	165,900	175,500	
大学卒	249,800	194,700	220,700	188,700	—	

区 分	一般会計(国)の制度					
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)	
高校卒	—	—	—	150,600	159,800	
短大卒	—	177,400	200,700	—	172,600	
大学卒	249,800	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—	

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			福祉職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和4年1月1日現在	1級			1級	3	7.9	1級	3	3.2	1級	1	6.7	1級	1	12.5			
	2級	4	30.8	2級	13	34.2	2級	59	62.8	2級	1	6.7	2級	7	87.5			
	3級	6	46.1	3級	8	21.1	3級	16	17.0	3級	1	6.7	3級					
	4級	2	15.4	4級	3	7.9	4級	7	7.4	4級	5	33.3	4級					
	5級	1	7.7	5級	6	15.8	5級	8	8.5	5級	5	33.3	5級					
				6級	4	10.5	6級	1	1.1	6級	1	6.7	6級					
				7級	1	2.6				7級	1	6.6	7級					
	計	13	100	計	38	100	計	94	100	計	15	100	計	8	100			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医師職	医 員	医 員	診療局 部長 部長 副 医	副 院 長	院 長		
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高度 を技 術 行 業 な る	主 相 当 業 務 薬 技 師	査 査 行 行 業 業 な 業 る 務 職 職	係 主	長 幹 副 技 師 参 長 事	局 理 長 事
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 相 当 業 務 看 護	査 査 行 行 業 業 な 業 る 務 職 職	係 主	理 科 長 科 副 参 事 長 佐 事	局 長
事務職	主 事	相 当 高 業 務 を 行 な 事	主 査	係 主	長 幹 課 長 代 副 参 理 事	課 室 担 当 課 長 長 事	局 理 長 事
技能労務職	技 労 能 務 職 職	相 当 の 業 務 を 行 な 事	高 度 業 務 行 業 職	相 当 高 業 務 を 行 な 事			
福祉職	介 護 士	高 度 業 務 行 業 職	主 査	係 主	長 幹 課 長 代 副 参 理 事	課 参	部 次 長 長
幼児教育職	保 育 士	高 度 業 務 行 業 職	保 育 主 相 当 高 業 務 育	保 育 主 幹	課 長 代 副 参 理 事	課 参	部 次 長 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	9.5	32.1	3.2	8.6	0.3	6.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	84.4	100.0	81.6	91.5	26.7	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	56,584	371,709	13,137	32,917	5,419	21,629
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当、新型コロナウイルス感染症に関する手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令 和 4 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和5年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ.土地		3,360,617		
ロ.建物	25,488,652			
減価償却累計額	<u>△ 15,054,946</u>	10,433,706		
ハ.構築物	992,862			
減価償却累計額	<u>△ 656,299</u>	336,563		
ニ.器械及び備品	8,443,733			
減価償却累計額	<u>△ 6,677,579</u>	1,766,154		
ホ.車両	48,473			
減価償却累計額	<u>△ 34,545</u>	13,928		
ヘ.建設仮勘定		<u>1,818</u>		
有形固定資産合計			15,912,786	
(2)無形固定資産				
イ.電話加入権		<u>1,852</u>		
無形固定資産合計			1,852	
(3)投資その他の資産				
イ.長期貸付金		69,025		
ロ.長期前払消費税		188,046		
ハ.その他投資		<u>24,573</u>		
投資その他の資産合計			281,644	
固定資産合計				16,196,282
2. 流 動 資 産				
(1)現金預金			3,823,005	
(2)未収金		3,304,447		
貸倒引当金		<u>△ 6,567</u>	3,297,880	
(3)有価証券			699,860	
(4)貯蔵品				
イ.薬品		30,782		
ロ.診療材料		33,096		
ハ.給食材料		1,472		
ニ.燃料		<u>1,743</u>	67,093	
流動資産合計				7,887,838
資 産 合 計				24,084,120

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,270,573				4,218,079			
<u>△ 12,120,703</u>	9,149,870			<u>△ 2,934,243</u>	1,283,836		
669,081				323,781			
<u>△ 440,103</u>	228,978			<u>△ 216,196</u>	107,585		
6,874,096				1,569,637			
<u>△ 5,448,468</u>	1,425,628			<u>△ 1,229,111</u>	340,526		
33,773				14,700			
<u>△ 25,106</u>	8,667			<u>△ 9,439</u>	5,261		
	<u>1,818</u>				<u>0</u>		
		13,779,211				2,133,575	
	<u>0</u>				<u>1,852</u>		
		0				1,852	
	53,725				15,300		
	168,595				19,451		
	<u>23,171</u>				<u>1,402</u>		
		245,491				36,153	
			14,024,702				2,171,580
		3,206,907				616,098	
	2,905,741				398,706		
	<u>△ 6,151</u>	2,899,590			<u>△ 416</u>	398,290	
		699,860				0	
	25,472				5,310		
	21,449				11,647		
	1,082				390		
	<u>0</u>	<u>48,003</u>			<u>1,743</u>	<u>19,090</u>	
			6,854,360				1,033,478
			20,879,062				3,205,058

	負 債 の 部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			8,969,632	
(2) 引 当 金				
イ. 退職給付引当金		3,279,730		
ロ. 修繕引当金		<u>76,516</u>	<u>3,356,246</u>	
固定負債合計				12,325,878
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,485,247	
(2) 未 払 金			1,053,382	
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金		487,798		
ロ. 法定福利費引当金		<u>89,079</u>	576,877	
(4) その他流動負債			<u>94,395</u>	
流動負債合計				3,209,901
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		3,303,742		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,313,385</u>	<u>990,357</u>	
繰延収益合計				990,357
負債合計				16,526,136
	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
資本金合計				12,483,905
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 受贈財産評価額		14,872		
ロ. 寄 附 金		13,805		
ハ. 補 助 金		<u>46,417</u>		
資本剰余金合計			75,094	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金		168,300		
ロ. 建設改良積立金		1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠 損 金		<u>6,482,315</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 5,001,015</u>	
剰余金合計				<u>△ 4,925,921</u>
資 本 合 計				<u>7,557,984</u>
負債資本合計				<u>24,084,120</u>

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		8,118,851				850,781	
2,520,768				758,962			
<u>76,516</u>	<u>2,597,284</u>			<u>0</u>	<u>758,962</u>		
			10,716,135				1,609,743
		1,348,107				137,140	
		889,103				164,279	
387,300				100,498			
<u>71,265</u>	<u>458,565</u>			<u>17,814</u>	<u>118,312</u>		
	<u>81,787</u>				<u>12,608</u>		
			2,777,562				432,339
1,525,559				1,778,183			
<u>△ 996,101</u>	<u>529,458</u>			<u>△ 1,317,284</u>	<u>460,899</u>		
			<u>529,458</u>				<u>460,899</u>
			<u>14,023,155</u>				<u>2,502,981</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			11,011,617				1,472,288
14,872				0			
13,730				75			
<u>41,324</u>				<u>5,093</u>			
		69,926				5,168	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>5,706,936</u>				<u>775,379</u>			
	<u>△ 4,225,636</u>				<u>△ 775,379</u>		
			<u>△ 4,155,710</u>				<u>△ 770,211</u>
			<u>6,855,907</u>				<u>702,077</u>
			<u>20,879,062</u>				<u>3,205,058</u>

注記
(令和4年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械・備品	2～20年
車両	4～6年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,717,796千円（長浜病院5,217,942千円、湖北病院499,854千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として249,932千円（長浜病院190,240千円、湖北病院59,692千円）を支給するため、退職給付引当金249,932千円（長浜病院190,240千円、湖北病院59,692千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)として、598,981千円（長浜病院483,196千円、湖北病院115,785千円）を支給（支出）するため、賞与引当金504,985千円（長浜病院407,574千円、湖北病院97,411千円）及び法定福利引当金93,996千円（長浜病院75,622千円、湖北病院18,374千円）を取り崩す。

③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権10,496千円（長浜病院10,193千円、湖北病院303千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金10,496千円（長浜病院10,193千円、湖北病院303千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書
(長浜市病院事業)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1)入院収益	8,537,633		
(2)外来収益	5,062,739		
(3)その他医業収益	<u>301,614</u>	13,901,986	
2. 医業費用			
(1)給与費	8,979,680		
(2)材料費	4,002,847		
(3)経費	2,030,996		
(4)減価償却費	1,186,385		
(5)資産減耗費	16,149		
(6)研究研修費	<u>28,436</u>	<u>16,244,493</u>	
医業損失			2,342,507
3. 医業外収益			
(1)受取利息配当金	5,599		
(2)補助金	3,477,137		
(3)負担金交付金	1,229,626		
(4)院内保育所収益	3,560		
(5)訪問看護ステーション収益	163,813		
(6)長期前受金戻入	85,806		
(7)その他医業外収益	<u>314,011</u>	5,279,552	
4. 医業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	182,170		
(2)長期前払消費税償却	23,070		
(3)雑損失	42,087		
(4)院内保育所費	54,578		
(5)訪問看護ステーション費	152,694		
(6)その他医業外費用	42,509		
(7)雑支出	<u>632,411</u>	<u>1,129,519</u>	<u>4,150,033</u>
経常利益			1,807,526
当年度純利益			1,807,526
前年度繰越欠損金			<u>8,249,173</u>
当年度未処理欠損金			<u>6,441,647</u>

(病院別内訳)

	(市 立 長 浜 病 院)		(長 浜 市 立 湖 北 病 院)	
	千円	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	7,549,138		988,495	
(2) 外 来 収 益	4,213,465		849,274	
(3) その他医業収益	<u>220,221</u>	11,982,824	<u>81,393</u>	1,919,162
2. 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	7,214,538		1,765,142	
(2) 材 料 費	3,674,999		327,848	
(3) 経 費	1,570,237		460,759	
(4) 減 価 償 却 費	983,870		202,515	
(5) 資 産 減 耗 費	10,136		6,013	
(6) 研 究 研 修 費	<u>22,091</u>	<u>13,475,871</u>	<u>6,345</u>	<u>2,768,622</u>
医 業 損 失		1,493,047		849,460
3. 医 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,596		3	
(2) 補 助 金	2,649,935		827,202	
(3) 負 担 金 交 付 金	671,392		558,234	
(4) 院 内 保 育 所 収 益	3,420		140	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	99,410		64,403	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	45,123		40,683	
(7) その他医業外収益	<u>262,903</u>	3,737,779	<u>51,108</u>	1,541,773
4. 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	150,029		32,141	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,183		3,887	
(3) 雑 損 失	20,820		21,267	
(4) 院 内 保 育 所 費	48,366		6,212	
(5) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	97,487		55,207	
(6) その他医業外費用	0		42,509	
(7) 雑 支 出	<u>559,926</u>	<u>895,811</u>	<u>72,485</u>	<u>233,708</u>
経 常 利 益		1,348,921		458,605
当 年 度 純 利 益		1,348,921		458,605
前 年 度 繰 越 欠 損 金		<u>7,022,106</u>	前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>1,227,067</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>5,673,185</u></u>	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>768,462</u></u>

令和3年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和4年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ.土地		3,360,617		
ロ.建物	25,300,433			
減価償却累計額	<u>△ 14,453,074</u>	10,847,359		
ハ.構築物	992,862			
減価償却累計額	<u>△ 639,256</u>	353,606		
ニ.器械及び備品	8,235,657			
減価償却累計額	<u>△ 6,157,821</u>	2,077,836		
ホ.車両	43,900			
減価償却累計額	<u>△ 31,884</u>	12,016		
有形固定資産合計			16,651,434	
(2)無形固定資産				
イ.電話加入権		1,852		
無形固定資産合計			1,852	
(3)投資その他の資産				
イ.長期貸付金		67,725		
ロ.長期前払消費税		203,386		
ハ.その他投資		23,923		
投資その他の資産合計			295,034	
固定資産合計				16,948,320
2. 流 動 資 産				
(1)現金預金			3,226,352	
(2)未収金		3,607,924		
貸倒引当金		<u>△ 10,729</u>	3,597,195	
(3)有価証券			699,860	
(4)貯蔵品				
イ.薬品		31,368		
ロ.診療材料		33,172		
ハ.給食材料		1,446		
ニ.燃料		1,654	67,640	
流動資産合計			67,640	7,591,047
資 産 合 計				24,539,367

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,086,027				4,214,406			
<u>△ 11,622,177</u>	9,463,850			<u>△ 2,830,897</u>	1,383,509		
669,081				323,781			
<u>△ 426,331</u>	242,750			<u>△ 212,925</u>	110,856		
6,727,221				1,508,436			
<u>△ 5,009,621</u>	1,717,600			<u>△ 1,148,200</u>	360,236		
31,500				12,400			
<u>△ 23,448</u>	8,052			<u>△ 8,436</u>	3,964		
		14,396,502				2,254,932	
	<u>0</u>				<u>1,852</u>		
		0				1,852	
	45,925				21,800		
	180,048				23,338		
	<u>22,971</u>				<u>952</u>		
		248,944				46,090	
			14,645,446				2,302,874
		3,017,134				209,218	
2,848,813					759,111		
<u>△ 10,193</u>	2,838,620			<u>△ 536</u>	758,575		
	699,860				0		
25,179					6,189		
21,500					11,672		
1,100					346		
<u>0</u>	<u>47,779</u>			<u>1,654</u>	<u>19,861</u>		
			6,603,393				987,654
			21,248,839				3,290,528

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			10,049,079	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		3,198,658		
ロ. 修繕引当金		76,516	3,275,174	
固定負債合計				13,324,253
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,480,170	
(2) 未払金			1,001,788	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		504,985		
ロ. 法定福利費引当金		93,996	598,981	
(4) その他流動負債			83,827	
流動負債合計				3,164,766
5. 繰延収益				
長期前受金		3,292,672		
収益化累計額		△ 2,222,036	1,070,636	
繰延収益合計				1,070,636
負債合計				17,559,655
	資本の部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
資本金合計				11,865,965
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		14,872		
ロ. 寄附金		13,805		
ハ. 補助金		45,417		
資本剰余金合計			74,094	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金		168,300		
ロ. 建設改良積立金		1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠損金		6,441,647		
利益剰余金合計			△ 4,960,347	
剰余金合計				△ 4,886,253
資本合計				6,979,712
負債資本合計				24,539,367

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		9,116,158				932,921	
2,458,293				740,365			
<u>76,516</u>	<u>2,534,809</u>			<u>0</u>	<u>740,365</u>		
			11,650,967				1,673,286
		1,352,182				127,988	
		815,876				185,912	
407,574				97,411			
<u>75,622</u>	<u>483,196</u>			<u>18,374</u>	<u>115,785</u>		
	<u>71,059</u>		2,722,313		<u>12,768</u>		442,453
1,514,469				1,778,203			
<u>△ 952,154</u>	<u>562,315</u>			<u>△ 1,269,882</u>	<u>508,321</u>		
			<u>562,315</u>				<u>508,321</u>
			<u>14,935,595</u>				<u>2,624,060</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			10,436,203				1,429,762
14,872				0			
13,730				75			
<u>40,324</u>				<u>5,093</u>			
		68,926				5,168	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>5,673,185</u>				<u>768,462</u>			
	<u>△ 4,191,885</u>				<u>△ 768,462</u>		
			<u>△ 4,122,959</u>				<u>△ 763,294</u>
			<u>6,313,244</u>				<u>666,468</u>
			<u>21,248,839</u>				<u>3,290,528</u>

注記
(令和3年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械・備品	2～20年
車両	4～6年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,385,073千円（長浜病院5,845,975千円、湖北病院539,098千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として241,944千円（長浜病院160,196千円、湖北病院81,748千円）を支給するため、退職給付引当金241,944千円（長浜病院160,196千円、湖北病院81,748千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)として、557,356千円（長浜病院445,999千円、湖北病院111,357千円）を支給（支出）するため、賞与引当金471,116千円（長浜病院376,765千円、湖北病院94,351千円）及び法定福利引当金86,240千円（長浜病院69,234千円、湖北病院17,006千円）を取り崩す。

③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として40,728千円（長浜病院40,728千円）を支払うため、修繕引当金40,728千円（長浜病院40,728千円）を取り崩す。

④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権3,945千円（長浜病院3,864千円、湖北病院81千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,945千円（長浜病院3,864千円、湖北病院81千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

長浜市老人保健施設事業
会計予算

令和4年度長浜市老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長浜市老人保健施設事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 療養床数	84床
(2) 年間延療養者数 (短期入所療養者含む)	30,149人
(3) 年間延通所者数	2,187人
(4) 一日平均療養者数	82.6人
(5) 一日平均通所者数	9.0人
(6) 主要な建設改良事業 老人保健施設整備事業等	11,438千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 老人保健施設事業収益	499,600千円
第1項 療養収益	493,081千円
第2項 療養外収益	4,959千円
第3項 特別利益	1,560千円
支 出	
第1款 老人保健施設事業費用	499,600千円
第1項 療養費用	497,100千円
第2項 特別損失	1,500千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,438千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする)。

収 入	
第1款 資本的収入	0千円
支 出	
第1款 資本的支出	11,438千円
第1項 建設改良費	11,438千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 336,772千円 |
| (2) 交際費 | 100千円 |

(他会計からの負担金等)

第7条 一般会計からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

収益的収入(負担金)	1,270千円
------------	---------

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、46,179千円と定める。

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和4年度 長浜市老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 老人保健施設事業			499,600	
収益	1 療養収益		493,081	
		1 施設療養収益	410,018	施設療養収入 345,334 その他療養収入 64,684
		2 短期入所療養収益	40,861	短期入所療養収入 33,751 その他療養収入 7,110
		3 通所リハビリテーション療養収益	23,966	通所リハビリテーション療養収入 22,322 その他療養収入 1,644
		4 居宅介護支援収益	10,041	居宅介護支援収入 10,035 その他居宅介護支援収入 6
		5 その他療養収益	8,195	室料差額収入 481 その他療養収入 7,714
	2 療養外収益		4,959	
		1 負担金交付金	1,270	負担金交付金 1,270
		2 長期前受金戻入	2,953	長期前受金補助金戻入益 2,953
		3 その他療養外収益	736	その他療養外収益 736
	3 特別利益		1,560	
		1 その他特別利益	1,560	退職手当 (湖北病院負担分) 1,560

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 老人保健施設事業 費用			499,600	
	1 療養費用		497,100	
		1 給与費	336,772	給料 165,719 看護師給 32,809 介護士給 96,858 医療技術員給 18,344 事務員給 17,105 技能労務給 603 手当 80,174 看護師手当 16,125 介護士手当 46,031 医療技術員手当 8,695 事務員手当 9,222 技能労務手当 101 賞与引当金繰入額 17,483 法定福利費 49,326 法定福利費引当金繰入額 3,450 退職給付引当金繰入額 20,620
		2 材料費	32,718	療養材料費 3,300 給食材料費 28,581 給食材料 27,574 給食用消耗品 1,007 療養消耗備品費 837
		3 経費	114,387	厚生福利費 1,822 職員健康診断等 旅費交通費 57 職員被服費 678 職員用作業衣等 消耗品費 10,499 消耗備品費 796 療養室用、事務用等

			光熱水費	12,089
			燃料費	6,607
			食料費	25
			印刷製本費	118
			修繕費	5,582
			介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
			保険料	585
			サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
			賃借料	5,209
			療養備品、寝具賃貸借等	
			通信運搬費	876
			委託料	67,711
			医師派遣、システム保守、 施設管理等	
			諸会費	303
			各種会費等	
			交際費	100
			雑費	1,330
	4 減価償却費	11,550	建物減価償却費	7,242
			構築物減価償却費	3
			器械備品減価償却費	2,409
			車両減価償却費	536
			その他有形固定資産減価償却費	437
			無形固定資産減価償却費	923
	5 資産減耗費	160	たな卸資産減耗費	10
			固定資産除却費	150
	6 研究研修費	1,513	謝金	35
			図書費	165
			旅費交通費	316
			研究雑費	997
2 特別損失		1,500		
	1 その他特別損失	1,500	その他特別損失	1,500
3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			11,438	
	1 建設改良費		11,438	
		1 固定資産購入費	11,438	備品購入費 6,356 車両購入費 5,082

令和4年度 長浜市老人保健施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 636
	減価償却費	11,550
	固定資産除却費	150
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,708
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	176
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 60
	長期前受金戻入額	△ 2,953
	支払利息	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,111
	未払金の増減額 (△は減少)	654
	その他資産負債の増減額 (△は減少)	54
	小計	<u>△ 7,884</u>
	利息の支払額	<u>0</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,884
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 10,859</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,859
	資金増加額 (又は減少額)	△ 18,743
	資金期首残高	158,362
	資金期末残高	<u><u>139,619</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	46 (22)	0	165,719	118,277	283,996	52,776	336,772
前年度	0	45 (21)	0	169,558	110,613	280,171	55,027	335,198
比 較	0	1 (1)	0	△ 3,839	7,664	3,825	△ 2,251	1,574

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	2,471	0	0	11,648	4,671	3,942	8,958	5,224	
	前年度	1,919	0	0	11,661	4,889	4,458	9,996	4,630	
	比 較	552	0	0	△ 13	△ 218	△ 516	△ 1,038	594	
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金繰入額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度	0	897	21,598	13,680	17,483	4,829	336	1,920	
	前年度	0	949	23,071	14,574	18,542	4,848	336	2,010	
	比 較	0	△ 52	△ 1,473	△ 894	△ 1,059	△ 19	0	△ 90	
	区 分	退職給付引 当金繰入額 (千円)								
	本年度	20,620								
前年度	8,730									
比 較	11,890									

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	37	0	125,963	106,337	232,300	47,346	279,646
前年度	0	39	0	135,991	100,593	236,584	51,019	287,603
比 較	0	△ 2	0	△ 10,028	5,744	△ 4,284	△ 3,673	△ 7,957

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,471	0	0	10,739	3,959	3,942	7,724	3,793	
	前 年 度	1,919	0	0	10,406	4,303	4,458	8,135	3,480	
	比 較	552	0	0	333	△ 344	△ 516	△ 411	313	
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	0	897	17,839	13,680	15,630	4,545	336	1,920	
	前 年 度	0	949	20,285	14,574	17,169	4,457	336	2,010	
	比 較	0	△ 52	△ 2,446	△ 894	△ 1,539	88	0	△ 90	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	18,862								
前 年 度	8,112									
比 較	10,750									

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	9 (22)	0	39,756	11,940	51,696	5,430	57,126
前年度	0	6 (21)	0	33,567	10,020	43,587	4,008	47,595
比 較	0	3(1)	0	6,189	1,920	8,109	1,422	9,531

手当の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	909	712	0	1,234	1,431
	前 年 度	0	0	0	1,255	586	0	1,861	1,150
比 較	0	0	0	△ 346	126	0	△ 627	281	
区 分	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	0	0	3,759	0	1,853	284	0	0
	前 年 度	0	0	2,786	0	1,373	391	0	0
比 較	0	0	973	0	480	△ 107	0	0	
区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額								
	(千円)								
本 年 度	1,758								
前 年 度	618								
比 較	1,140								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,839	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増加分	1,900	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 5,739	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人 本年度 63 5 68 前年度 39 27 66 増 減 24 △ 22 2
手 当	7,664	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	7,664	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,550	301,953	365,850	291,205
	平均給与月額(円)	273,295	382,099	450,160	373,645
	平均年齢(歳)	31.6	55.0	50.3	42.1

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	154,900	164,300
短大卒	184,700	215,200	165,900	175,500
大学卒	194,700	220,700	188,700	—

区 分	国の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	150,600	159,800
短大卒	177,400	200,700	—	172,600
大学卒	188,400	212,600	総合職 195,500 一般職 182,200	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月 1日 現在	1級	2	33.4	1級	2	25.0	1級			1級		
	2級	2	33.3	2級	2	25.0	2級			2級	18	90.0
	3級	2	33.3	3級	2	25.0	3級	1	25.0	3級	1	5.0
	4級			4級	1	12.5	4級	1	25.0	4級	1	5.0
	5級			5級	1	12.5	5級	1	25.0	5級		
	6級			6級			6級	1	25.0	6級		
	7級			7級			7級			7級		
	計	6	100	計	8	100	計	4	100	計	20	100

構成比は、それぞれ四捨五入するため、計欄と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技 師	薬 剤 師 相当高 度な 業務を 行な う	主 査 相当高 度な 業務を 行な う	係 主	長 幹 課 副	長 代 理 事 課 参	長 部 次 長 長
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 査 相当高 度な 業務を 行な う	係 主	長 幹 課 副	長 代 理 事 課 参	長 部 次 長 長
事務職	主 事	相 当 高 度 な 業務を 行な う	主 査	係 主	長 幹 課 副	長 代 理 事 課 参	長 部 次 長 長
福祉職	介 護 士	高 度 の 知 識 ・ 経 験 介 護 士	主 査	係 主	長 幹 課 副	長 代 理 事 課 参	長 部 次 長 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	8.2	2.0	10.2	0.6	10.6
支給対象職員の比率 (%) 令和4年1月1日現在	81.6	83.3	75.0	50.0	90.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	37,090	6,545	51,933	5,738	44,111
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、年末年始手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%~45% 加 算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%~45% 加 算	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度 長浜市老人保健施設事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円		千円	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 建物	462,826					
建物減価償却累計額	<u>△ 397,213</u>	65,613				
ロ 構築物	209					
構築物減価償却累計額	<u>△ 48</u>	161				
ハ 器械備品	64,635					
器械備品減価償却累計額	<u>△ 49,907</u>	14,728				
ニ 車両	10,057					
車両減価償却累計額	<u>△ 4,259</u>	5,798				
ホ その他有形固定資産	7,352					
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 1,962</u>	5,390				
有形固定資産合計					91,690	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				73		
ロ その他無形固定資産				<u>2,145</u>		
無形固定資産合計					2,218	
(3) 投資その他の資産						
イ 破産更生債権等	2,218					
貸倒引当金	<u>△ 2,218</u>			<u>0</u>		
投資その他の資産合計					<u>0</u>	
固定資産合計						93,908
2 流動資産						
(1) 現金預金					139,619	
(2) 未収金					104,946	
(3) 貯蔵品						
イ 給食材料				278		
ロ 燃料				289		
ハ その他貯蔵品				<u>348</u>	915	
(4) 前払費用					<u>98</u>	
流動資産合計						245,578
資産合計						<u><u>339,486</u></u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		150,401		
ロ 修繕引当金		1,222		
引当金合計			151,623	
固定負債合計				151,623
4 流動負債				
(1) 未払金			42,015	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		17,483		
ロ 法定福利費引当金		3,450		
引当金合計			20,933	
(3) その他流動負債			1,163	
流動負債合計				64,111
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,927	
収益化累計額			△ 157,673	
繰延収益合計				33,254
負債合計				248,988
		資 本 の 部		
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				7,700
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		10,892		
資本剰余金合計			10,892	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		71,906		
利益剰余金合計			71,906	
剰余金合計				82,798
資本合計				90,498
負債資本合計				339,486

令和4年度 長浜市老人保健施設事業会計注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

残存価格 10%の定額法を採用している。なお、耐用年数まで減価償却した後、帳簿価額が取得価格の5%になるまで償却を行う。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械備品	2～20年
車両	4年
その他有形固定資産	15年

ロ 無形固定資産

定額法

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれらの支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上したものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、次のとおり算出している。一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ回収不能見込額を算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、行政職給料表適用者の令和4年度負担に属する退職給付引当金1,636千円を長浜市立湖北病院へ支払うため、退職給付引当金1,636千円を取り崩し、また、退職者に対する退職手当20,998千円を支給するため、退職給付引当金20,998千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額として20,757千円を支給するため、賞与引当金17,346千円及び法定福利費引当金3,411千円を取り崩す。

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	千円	千円	千円
1 療養収益			
(1) 施設療養収益	363,297		
(2) 短期入所療養収益	42,640		
(3) 通所リハビリテーション療養収益	16,638		
(4) 居宅介護支援収益	6,316		
(5) その他療養収益	8,942	437,833	
2 療養費用			
(1) 給与費	304,706		
(2) 材料費	27,109		
(3) 経費	89,964		
(4) 減価償却費	12,793		
(5) 資産減耗費	110		
(6) 研究研修費	444	435,126	
療養利益			2,707
3 療養外収益			
(1) 他会計負担金	3,664		
(2) 長期前受金戻入	3,173		
(3) その他療養外収益	756	7,593	
4 療養外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6		
(2) 雑支出	11,733	11,739	△ 4,146
経常損失			1,439
5 特別利益			
(1) その他特別利益	11,545	11,545	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	11,485	11,485	60
当年度純損失			1,379
前年度繰越利益剰余金			73,921
当年度未処分利益剰余金			72,542

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 建物	462,826					
建物減価償却累計額	<u>△ 389,971</u>	72,855				
ロ 構築物	209					
構築物減価償却累計額	<u>△ 45</u>	164				
ハ 器械備品	61,857					
器械備品減価償却累計額	<u>△ 50,348</u>	11,509				
ニ 車両	4,976					
車両減価償却累計額	<u>△ 3,723</u>	1,253				
ホ その他有形固定資産	7,352					
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 1,525</u>	5,827				
有形固定資産合計					91,608	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				73		
ロ その他無形固定資産				<u>3,068</u>		
無形固定資産合計					3,141	
(3) 投資その他の資産						
イ 破産更生債権等	2,278					
貸倒引当金	<u>△ 2,278</u>	0				
投資その他の資産合計					<u>0</u>	
固定資産合計						94,749
2 流動資産						
(1) 現金預金					158,362	
(2) 未収金					100,835	
(3) 貯蔵品						
イ 給食材料				275		
ロ 燃料				286		
ハ その他貯蔵品				<u>348</u>	909	
(4) 前払費用					<u>98</u>	
流動資産合計						260,204
資産合計						<u>354,953</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		163,109		
ロ 修繕引当金		1,222		
引当金合計			164,331	
固定負債合計				164,331
4 流動負債				
(1) 未払金			41,361	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		17,346		
ロ 法定福利費引当金		3,411		
引当金合計			20,757	
(3) その他流動負債			1,163	
流動負債合計				63,281
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,927	
収益化累計額			△ 154,720	
繰延収益合計				36,207
負債合計				263,819
		資 本 の 部		
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				7,700
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		10,892		
資本剰余金合計			10,892	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		72,542		
利益剰余金合計			72,542	
剰余金合計				83,434
資本合計				91,134
負債資本合計				354,953

令和3年度 長浜市老人保健施設事業会計注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

残存価格 10%の定額法を採用している。なお、耐用年数まで減価償却した後、帳簿価額が取得価格の5%になるまで償却を行う。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
器械備品	2～20年
車両	4年
その他有形固定資産	15年

ロ 無形固定資産

定額法

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれの支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上したものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、次のとおり算出している。一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破綻更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが老人保健施設事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、行政職給料表適用者の令和3年度負担に属する退職給付引当金2,430千円を長浜市立湖北病院へ支払うため、退職給付引当金2,430千円を取り崩し、また、退職者に対する退職手当18,344千円を支給するため、退職給付引当金18,344千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額として21,815千円を支給するため、賞与引当金18,320千円及び法定福利引当金3,495千円を取り崩す。

長浜市公共下水道事業
会計予算

令和4年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| (1) 年間処理水量 | 13,539,100 m ³ |
| (2) 一日平均処理水量 | 37,093 m ³ |
| (3) 年間有収水量 | 11,412,700 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 汚水管渠整備事業 | |
| 木之本西幹線投入点(14)接続工事 (五大田地区) | |
| 木之本西幹線投入点(16)接続工事 (下八木地区) | |
| 木之本西幹線投入点(17)接続工事 (難波地区) | |
| 木之本西幹線投入点(18)接続工事 (南浜地区) | |
| 雨水管渠整備事業 | |
| 高月第3排水区雨水幹線整備工事 | |
| 内保中排水区雨水渠整備工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,379,515 千円
第1項 営業収益		1,942,290 千円
第2項 営業外収益		2,437,225 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,737,784 千円
第1項 営業費用		3,317,562 千円
第2項 営業外費用		414,522 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,980,944千円は、当年度分損益勘定留保資金1,400,839千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,109千円、当年度利益剰余金処分別504,996千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,500,637千円
第1項 企業債		1,726,700千円
第2項 出資金		290,527千円
第3項 補助金		461,183千円
第4項 負担金		20,787千円
第7項 諸収入		1,440千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,481,581千円
第1項 建設改良費		1,381,929千円
第2項 償還金		3,098,212千円
第3項 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和5年度	50,000千円
道路維持補修等工事	令和5年度	14,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,726,700	普通貸借は行 又 証 券 発 行	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 177,868千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,932,850千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち571,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 571,000千円

令和4年3月8日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			4,379,515	
収 益	1 営業収益		1,942,290	
		1 公共下水道 使 用 料	1,913,523	公共下水道使用料 1,913,523
		2 雨 水 処 理 負 担 金	27,695	雨水処理負担金 27,695
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,072	督促手数料 764 その他手数料 296 地図販売代金 12
	2 営業外収益		2,437,225	
		2 負 担 金	260,151	他会計負担金 260,151
		3 補 助 金	1,359,477	他会計補助金 1,354,477 国庫補助金 5,000
		4 長期前受金 戻 入	815,531	国庫補助金 596,083 県補助金 1,542 負担金 97,363 受贈資産評価額 120,543
		7 雑 収 益	2,066	延滞金 2,066

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			3,737,784	
費 用	1 営業費用		3,317,562	
		1 管渠管理費	131,229	旅費 15 備消耗品費 1,593 燃料費 1,216 印刷製本費 240 動力費 13,945 修繕費 14,567 通信運搬費 1,387 手数料 496 保険料 176 委託料 94,253 使用料及び賃借料 1,264 材料費 2,007 公課費 70
		2 流域下水道事業 維持管理負担金	843,396	流域下水道事業処理負担金 843,396
		3 総 係 費	126,567	報酬 3,328 給料 50,531 手当 25,338 賞与引当金繰入額 7,174 法定福利費 15,873 法定福利費引当金繰入額 1,394 旅費 231 備消耗品費 306 光熱水費 42 通信運搬費 48 手数料 151 保険料 344 委託料 8,782 会費負担金 890 その他負担金 7,058 研修費 77 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,216,370	構築物 1,859,828 機械及び装置 50,760 リース資産 775 施設利用権 305,007

2 営業外費用		414,522	
	1 支払利息及び 企業債取扱費	397,422	企業債利息 397,422
	2 消費税及び 地方消費税	17,000	消費税及び地方消費税 17,000
	3 雑支出	100	その他雑支出 100
3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損	700	過年度損益修正損 700
4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,500,637	
	1 企業債		1,726,700	
		1 企業債	1,726,700	建設改良企業債 735,600 準建設改良企業債 991,100
	2 出資金		290,527	
		1 出資金	290,527	他会計出資金 290,527
	3 補助金		461,183	
		1 補助金	461,183	国庫補助金 442,700 県費補助金 18,483
	4 負担金		20,787	
		1 負担金	20,787	受益者負担金 5,487 工事負担金 15,300
	7 諸収入		1,440	
		1 諸収入	1,440	水洗便所改造資金貸付事業収入 1,440

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,481,581	
	1 建設改良費		1,381,929	
		1 管渠築造費	1,146,522	給料 37,661 手当 19,894 賞与引当金繰入額 4,509 法定福利費 11,444 法定福利費引当金繰入額 875 委託料 85,300 使用料及び賃借料 639 工事請負費 986,200
		2 流域下水道整備負担金	235,407	流域下水道整備負担金 235,407
	2 償還金		3,098,212	
		1 償還金	3,098,212	企業債償還金 3,098,212
	3 水洗便所改造資金貸付事業費		1,440	
		1 水洗便所改造資金貸付事業費	1,440	預託金 1,440

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
公共汚水ます設置工事	千円 50,000		千円	令和5年度	千円 50,000	千円	千円 7,500	千円 42,500
道路維持補修等工事	14,000			令和5年度	14,000			14,000

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	571,787
減価償却費	2,216,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,142
長期前受金戻入額	△ 815,533
支払利息	397,422
未収金の増減額 (△は増加)	970,673
未払金の増減額 (△は減少)	20,938
小計	3,362,896
利息の支払額	△ 397,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,474

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,311,118
無形固定資産の取得による支出	△ 254,111
長期貸付金の回収による収入	1,440
長期貸付による支出	△ 1,440
国庫補助金等による収入	508,337
負担金による収入	19,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,829

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,808,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,098,212
リース債務の返済による支出	△ 580
他会計からの出資による収入	290,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,765

資金増加額 (又は減少額)	927,880
資金期首残高	1,126,673
資金期末残高	2,054,553

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人) 長 所 他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	22 (3)	3,328	88,192	56,011	147,531	29,586	177,117
前 年 度	0	6	21 (4)	5,231	87,855	54,126	147,212	29,625	176,837
比 較	0	0	1 (△1)	△ 1,903	337	1,885	319	△ 39	280

手当の	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,692	2,227	400	6,306	3,379	0	0	94
	前 年 度	2,682	1,892	486	5,611	3,264	0	0	98
	比 較	10	335	△ 86	695	115	0	0	△ 4
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	15,804	10,699	2,727	0	0	0	11,683	
	前 年 度	15,085	10,161	2,717	0	0	0	12,130	
	比 較	719	538	10	0	0	0	△ 447	

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。
※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人) 長 所 他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	21 (1)	153	86,201	54,821	141,175	28,527	169,702
前 年 度	0	6	21 (1)	151	87,855	53,140	141,146	28,795	169,941
比 較	0	0	0 (0)	2	△ 1,654	1,681	29	△ 268	△ 239

手当の	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,692	2,142	400	6,306	3,379	0	0	94
	前 年 度	2,682	1,892	486	5,611	3,264	0	0	98
	比 較	10	250	△ 86	695	115	0	0	△ 4
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	14,759	10,699	2,667	0	0	0	11,683	
	前 年 度	14,099	10,161	2,717	0	0	0	12,130	
	比 較	660	538	△ 50	0	0	0	△ 447	

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。
※()内は、再任用短時間職員を外書。
※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人) 長 其他	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	1 (2)	3,175	1,991	1,190	6,356	1,059	7,415
前 年 度	0	0	0 (3)	5,080	0	986	6,066	830	6,896
比 較	0	0	1 (△1)	△ 1,905	1,991	204	290	229	519

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度			85			0	0	0	0
	前 年 度			0			0	0	0	0
比 較		0	85	0	0	0	0	0	0	
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	本 年 度	1,045		60	0	0	0	0		
	前 年 度	986		0	0	0	0	0		
比 較	59	0	60	0	0	0	0	0		

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。
 ※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。
 ※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	337	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	853	
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 516	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人 本 年 度 19 3 22 前 年 度 22 3 25 増 減 △ 3 0 △ 3
手 当	1,885	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,885	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(円)

区 分	行政職	再任用	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	359,376	182,680
	平均給与月額	431,051	193,210
	平均年齢 (歳)	46歳7月	63歳0月

イ 初任給 (円)

区分	行政職	技能労務職
高校卒(初級)	154,900	154,900
短大卒(中級)	165,900	-
大学卒(上級)	188,700	-

区分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒(初級)	150,600	147,900
短大卒(中級)	-	-
大学卒(上級)	総合職195,500 一般職182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現在	1			1	1	50.0
	2	1	5.9	2	1	50.0
	3	1	5.9	3		
	4	6	35.3	4		
	5	6	35.3	5		
	6	2	11.7	6		
	7	1	5.9	7		
	計	17	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.08	0.09	
支給対象職員の比率 令和4年1月1日現在(%)	26.32	29.40	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,156	
ロ 構築物	103,971,763			
減価償却累計額	<u>△ 43,243,824</u>	60,727,939		
ハ 機械及び装置	1,758,941			
減価償却累計額	<u>△ 1,106,260</u>	652,681		
ニ 工具器具及び備品	66,204			
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310		
ホ リース資産	7,941			
減価償却累計額	<u>△ 5,310</u>	2,631		
ヘ 建設仮勘定		<u>1,991,352</u>		
有形固定資産合計			63,380,069	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>6,957,675</u>		
無形固定資産合計			6,957,675	
固定資産合計				70,337,744
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,054,553	
(2) 未収金		337,714		
貸倒引当金	<u>△ 27,333</u>		<u>310,381</u>	
流動資産合計				2,364,934
資産合計				72,702,678

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,081,060
ロ	準建設改良企業債	1,617,551
ハ	資本費平準化債	10,439,102
ニ	その他の企業債	33,803

企業債合計

31,171,516

(2) リース債務

1,499

固定負債合計

31,173,015

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,169,162
ロ	準建設改良企業債	125,222
ハ	資本費平準化債	753,740
ニ	その他の企業債	12,018

企業債合計

3,060,142

(2) 未払金

723,722

(3) 引当金

13,952

(4) リース債務

580

流動負債合計

3,798,396

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	33,689,541	
	収益化累計額	<u>△ 13,904,773</u>	19,784,768
ロ	県費補助金	115,514	
	収益化累計額	<u>△ 21,401</u>	94,113
ハ	負担金	5,443,834	
	収益化累計額	<u>△ 2,125,047</u>	3,318,787
ニ	受贈資産評価額	6,943,327	
	収益化累計額	<u>△ 2,841,264</u>	4,102,063

長期前受金合計

27,299,731

繰延収益合計

27,299,731

負債合計

62,271,142

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

8,459,625

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	1,971,911
---	-------------	-----------

利益剰余金合計

1,971,911

剰余金合計

1,971,911

資本合計

10,431,536

負債資本合計

72,702,678

注記

(令和4年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,516,363千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,900千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,900千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、12,810千円を支給（支出）するため、賞与引当金10,724千円及び法定福利費引当金2,086千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,710,006		
(2) 雨水処理負担金	27,006		
(3) その他営業収入	<u>1,073</u>	1,738,085	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	110,543		
(2) 流域下水道事業維持管理負担金	770,000		
(3) 総係費	150,866		
(4) 減価償却費	<u>2,167,776</u>	<u>3,199,185</u>	
営業損失			1,461,100
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	306,723		
(2) 一般会計補助金	1,482,003		
(3) 国庫補助金	5,400		
(4) 長期前受金戻入	784,126		
(5) 雑収	<u>1,152</u>	2,579,404	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	451,429		
(2) 雑支出	<u>8,435</u>	<u>459,864</u>	<u>2,119,540</u>
経常利益			658,440
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8		
(2) その他特別利益	<u>551</u>	<u>559</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	657		
(2) その他特別損失	<u>4,366</u>	<u>5,023</u>	<u>△ 4,464</u>
当年度純利益			653,976
その他未処分利益 剰余金変動額			746,148
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,400,124</u></u>

令和3年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,156	
ロ 構築物	103,323,771			
減価償却累計額	<u>△ 41,260,353</u>	62,063,418		
ハ 機械及び装置	1,683,361			
減価償却累計額	<u>△ 1,047,913</u>	635,448		
ニ 工具器具及び備品	66,204			
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310		
ホ リース資産	7,942			
減価償却累計額	<u>△ 4,536</u>	3,406		
ヘ 建設仮勘定		1,274,252		
有形固定資産合計			63,981,990	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		7,048,675		
無形固定資産合計			7,048,675	
固定資産合計				71,030,665
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,126,673	
(2) 未収金		1,307,513		
貸倒引当金		<u>△ 27,233</u>	<u>1,280,280</u>	
流動資産合計				2,406,953
資産合計				73,437,618

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,432,821
ロ	準建設改良企業債	1,634,574
ハ	資本費平準化債	10,309,942
ニ	その他の企業債	45,821

企業債合計

32,423,158

(2) リース債務

2,079

固定負債合計

32,425,237

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,278,907
ロ	準建設改良企業債	116,128
ハ	資本費平準化債	691,234
ニ	その他の企業債	11,943

企業債合計

3,098,212

(2) 未払金

825,452

(3) 引当金

12,810

(4) リース債務

580

流動負債合計

3,937,054

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	33,196,970	
	収益化累計額	<u>△ 13,308,689</u>	19,888,281
ロ	県費補助金	98,710	
	収益化累計額	<u>△ 19,858</u>	78,852
ハ	負担金	5,424,936	
	収益化累計額	<u>△ 2,027,684</u>	3,397,252
ニ	受贈資産評価額	6,731,210	
	収益化累計額	<u>△ 2,589,490</u>	4,141,720

長期前受金合計

27,506,105

繰延収益合計

27,506,105

負債合計

63,868,396

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

8,169,098

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	1,400,124
---	-------------	-----------

利益剰余金合計

1,400,124

剰余金合計

1,400,124

資本合計

9,569,222

負債資本合計

73,437,618

注記

(令和3年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,400,717千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,247千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,247千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、13,473千円を支給（支出）するため、賞与引当金11,280千円及び法定福利費引当金2,193千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。